

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第29期) 至 平成16年3月31日

サミ一株式会社

(391109)

第29期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

サミ一株式会社

目 次

頁

第29期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	6
3 【事業の内容】	8
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注及び販売の状況】	16
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	22
7 【財政状態及び経営成績の分析】	23
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	37
3 【配当政策】	39
4 【株価の推移】	39
5 【役員の状況】	40
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	43
第5 【経理の状況】	45
1 【連結財務諸表等】	46
2 【財務諸表等】	77
第6 【提出会社の株式事務の概要】	105
第7 【提出会社の参考情報】	106
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	107

監査報告書

平成15年3月連結会計年度	109
平成16年3月連結会計年度	111
平成15年3月会計年度	113
平成16年3月会計年度	115

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月30日
【事業年度】	第29期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
【会社名】	サミー株式会社
【英訳名】	SAMMY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長(COO) 吉 田 賢 吉
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋二丁目23番2号
【電話番号】	03(5950)3790(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 清 水 俊 一
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋二丁目23番2号
【電話番号】	03(5950)3790(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 清 水 俊 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (百万円)	47,804	78,275	164,293	165,774	251,226
経常利益 (百万円)	6,025	19,759	53,768	51,020	68,330
当期純利益 (百万円)	2,497	10,748	23,906	23,066	32,196
純資産額 (百万円)	18,570	29,122	57,370	65,428	112,987
総資産額 (百万円)	40,563	78,694	126,803	112,873	299,272
1株当たり純資産額 (円)	1,468.79	1,137.50	1,074.13	1,298.90	1,390.74
1株当たり当期純利益 (円)	212.11	423.98	452.44	436.79	424.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	422.60	452.28	435.42	417.97
自己資本比率 (%)	45.8	37.0	45.2	58.0	37.8
自己資本利益率 (%)	18.8	45.1	55.3	37.6	36.1
株価収益率 (倍)	19.7	7.4	9.1	5.4	9.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,533	7,713	13,141	31,645	36,581
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,927	△5,732	△6,798	△9,284	△57,368
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,764	2,167	2,772	△18,201	61,128
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	9,141	13,313	22,535	26,567	66,838
従業員数 (名)	592	754	1,168	1,416	1,927

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第25期は旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)を付与しておりますが、権利行使期間が未到来のため潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。
- 3 第25期は平成11年10月25日付をもって、1株につき1.5株の割合にて株式を分割し、平成11年12月16日付をもって、有償一般募集による新株式1,300,000株を発行しております。
- 第26期は平成12年11月20日付をもって、1株につき2株の割合にて株式を分割しております。また、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の行使により、発行済株式総数は292,300株増加しております。
- 第27期は平成13年6月29日付をもって、有償一般募集による新株式1,000,000株を発行し、平成13年11月20日付をもって、1株につき2株の割合にて株式を分割しております。また、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の行使により、発行済株式総数は156,000株増加しております。

ります。

第28期は新株引受権(ストックオプション)の行使により、発行済株式数は109,600株増加しております。第29期は平成16年2月27日付をもって、1株につき1.5株の割合にて株式を分割しております。また、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の行使により148,100株、商法第280条ノ20、商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使により6,858,104株、発行済株式総数が増加しております。

なお、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期首に分割がおこなわれたものとして計算しております。

- 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 5 第28期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (百万円)	45,791	67,706	142,394	150,462	227,174
経常利益 (百万円)	6,892	18,981	51,705	51,230	71,440
当期純利益 (百万円)	3,399	9,873	23,375	24,797	34,866
資本金 (百万円)	4,841	4,940	7,966	8,017	15,374
発行済株式総数 (株)	12,643,450	25,602,400	53,411,800	53,521,400	87,500,718
純資産額 (百万円)	19,426	29,037	56,660	66,604	116,526
総資産額 (百万円)	39,731	73,361	116,268	106,235	276,277
1株当たり純資産額 (円)	1,536.50	1,134.16	1,060.82	1,323.10	1,434.94
1株当たり配当額 (円)	40.00	60.00	50.00	70.00	90.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(40.00)
1株当たり当期純利益 (円)	288.68	389.45	442.39	470.76	460.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	388.19	442.24	469.28	453.60
自己資本比率 (%)	48.9	39.6	48.7	62.7	42.2
自己資本利益率 (%)	24.8	40.7	54.6	40.2	38.1
株価収益率 (倍)	14.5	8.1	9.3	5.0	8.7
配当性向 (%)	14.9	15.6	11.4	14.9	16.6
従業員数 (名)	444	533	752	884	975

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第25期は旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)を付与しておりますが、権利行使期間が未到来のため潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。
- 3 第25期の1株当たり配当額には、株式店頭登録による記念配当10円を含んでおります。
第26期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部上場による記念配当10円を含んでおります。
第29期の1株当たり配当額には、当社ブランドパチスロ遊技機『北斗の拳』大ヒット記念配当10円を含んでおります。
- 4 第25期は平成11年10月25日付をもって、1株につき1.5株の割合にて株式を分割し、平成11年12月16日付をもって、有償一般募集による新株式1,300,000株を発行しております。
第26期は平成12年11月20日付をもって、1株につき2株の割合にて株式を分割しております。また、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の行使により、発行済株式総数は292,300株増加しております。
第27期は平成13年6月29日付をもって、有償一般募集による新株式1,000,000株を発行し、平成13年11月20日付をもって、1株につき2株の割合にて株式を分割しております。また、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の行使により、発行済株式総数は156,000株増加しております。
第28期は新株引受権(ストックオプション)の行使により、発行済株式数は109,600株増加しております。
第29期は平成16年2月27日付をもって、1株につき1.5株の割合にて株式を分割しております。また、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の行使により148,100株、商法第280条ノ20、商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使により6,858,104株、発行済株式総数が増加しております。

なお、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期首に分割がおこなわれたものとして計算しております。

- 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 6 第27期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
- 7 第28期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和50年11月	東京都板橋区に、サミー工業(株)(資本金1百万円)を設立、遊技機械の研究を開始。
昭和53年3月	アレンジボール遊技機「リパティール」を開発し、販売を開始。
昭和53年3月	東京都板橋区に徳丸工場を開設。
昭和53年3月	日本遊技機工業組合に加入。
昭和55年7月	業界初の「モニター」を採用した雀球遊技機「TV雀球」を開発し、販売を開始。
昭和56年5月	日本電動式遊技機工業協同組合に加入。
昭和57年3月	パチスロ遊技機「エンパイア」を開発し、販売を開始。
昭和63年4月	家庭用及び業務用ゲームソフトの米国における販売を目的として、米国(カリフォルニア州)に100%子会社のアメリカンサミーコーポレーション(資本金20万米ドル)を設立。
平成元年6月	生産拡大を目的として、徳丸工場を埼玉県狭山市の狭山工場に移転。
平成2年12月	ファミコン用ソフト「忍者クルセイダース」及びメガドライブ用ソフト「アトミックロボキッド」を開発し、販売を開始。
平成3年9月	東京都豊島区に本社を移転。
平成5年11月	スーパーファミコン用ソフト「実戦パチスロ必勝法」を開発し、販売を開始。
平成7年2月	パチンコ遊技機「CRゴールドラッシュ2」を開発し、販売を開始。
平成8年3月	アメリカンサミーコーポレーションを解散。
平成8年3月	家庭用テレビゲームソフトの米国における販売を目的として、米国(イリノイ州)に子会社のSammy USA Corporation を設立(現 連結子会社)。
平成9年4月	家庭用テレビゲームソフトの開発の品質強化を目的として、東京都豊島区に100%子会社の(株)マックスベット(現 (株)サミーレンタルサービス)を設立(現 連結子会社)。
平成9年4月	商号を「サミー(株)」に変更。
平成10年7月	業務用アミューズメント機器のレンタル事業強化を目的として、東京都豊島区に100%子会社の(株)サミー・アミューズメントサービスを設立(現 連結子会社)。
平成11年10月	音楽制作、パッケージ販売、インターネットでの音楽配信等を目的とする(株)アンダーグラウンド・リベレーション・フォースへ資本参加(現 連結子会社)。
平成11年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年7月	パチスロ事業強化を目的として、バークレスト(株)(現 (株)ロデオ)の全株式を取得(現 連結子会社)。
平成12年7月	デジタルコンテンツ全般の開発を手がける(株)ディンプスへ資本参加(現 連結子会社)。
平成13年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成13年3月	海外におけるアミューズメント事業の世界戦略の一環として、英国(ロンドン)にSammy USA Corporation の100%子会社として、Sammy Europe Limitedを設立(現 連結子会社)。
平成13年4月	海外における家庭用テレビゲームソフトの販売強化を目的として米国(カリフォルニア州)にSammy USA Corporation の100%子会社として、Sammy Entertainment Inc. を設立(現 連結子会社Sammy Studios, Inc.)。
平成13年4月	遊技機事業における生産体制強化を目的として、埼玉県川越市に川越工場を開設。
平成13年8月	アミューズメント事業及びパチスロ・パチンコ事業の強化を目的として、(株)エスアイエレクトロニクスへ資本参加(現 連結子会社)。
平成13年10月	パチスロ・パチンコ周辺機器事業への参入を目的として、秀工電子(株)へ資本参加(現 連結子会社)。
平成14年1月	NEWS事業の強化を目的として、米国(カリフォルニア州)にRTzen, Inc. を設立(現 連結子会社)。
平成14年1月	米国店頭市場(「Level-1」)にて新規投資家の開拓及び投資家層の拡大を目的として、ADRプログラム(米国預託証券)を設立。
平成14年4月	海外事業全体を統括することを目的に、Sammy USA Corporation、Sammy Europe Limited、Sammy Studios, Inc. の3社の持株会社として、米国(カリフォルニア州)にSammy Holding Co., Inc. を設立。
平成14年12月	マーチャンダイジング事業の統括・強化を目的として、アイピーフォー(株)へ資本参加(現 連結子会社)。
平成14年12月	コンテンツ事業の強化を目的として、(株)ユーズモバイル(現 (株)サミーネットワークス)へ資本参加(現 連結子会社)。

年月	沿革
平成15年7月	NEWS事業の強化を目的として、(株)アパンダへ資本参加(現 連結子会社)。
平成15年10月	スポーツエンタテインメントの拡充を目的として、(株)ザ・ノースカントリーゴルフ場(現 (株)サミー・ゴルフ・エンタテインメント)へ資本参加(現 連結子会社)。
平成15年11月	各商業施設の店舗内装工事業の強化を目的として、(株)日商インターライフへ株式公開買付により資本参加(現 連結子会社)。
平成15年12月	オンラインゲーム事業への参入を目的として、日本マルチメディアサービス(株)へ資本参加(現 連結子会社)。
平成15年12月	NEWS事業拡大のスピードアップ及び早期収益化を目的として、(株)セガへ資本参加(現 持分法適用関連会社)。

3 【事業の内容】

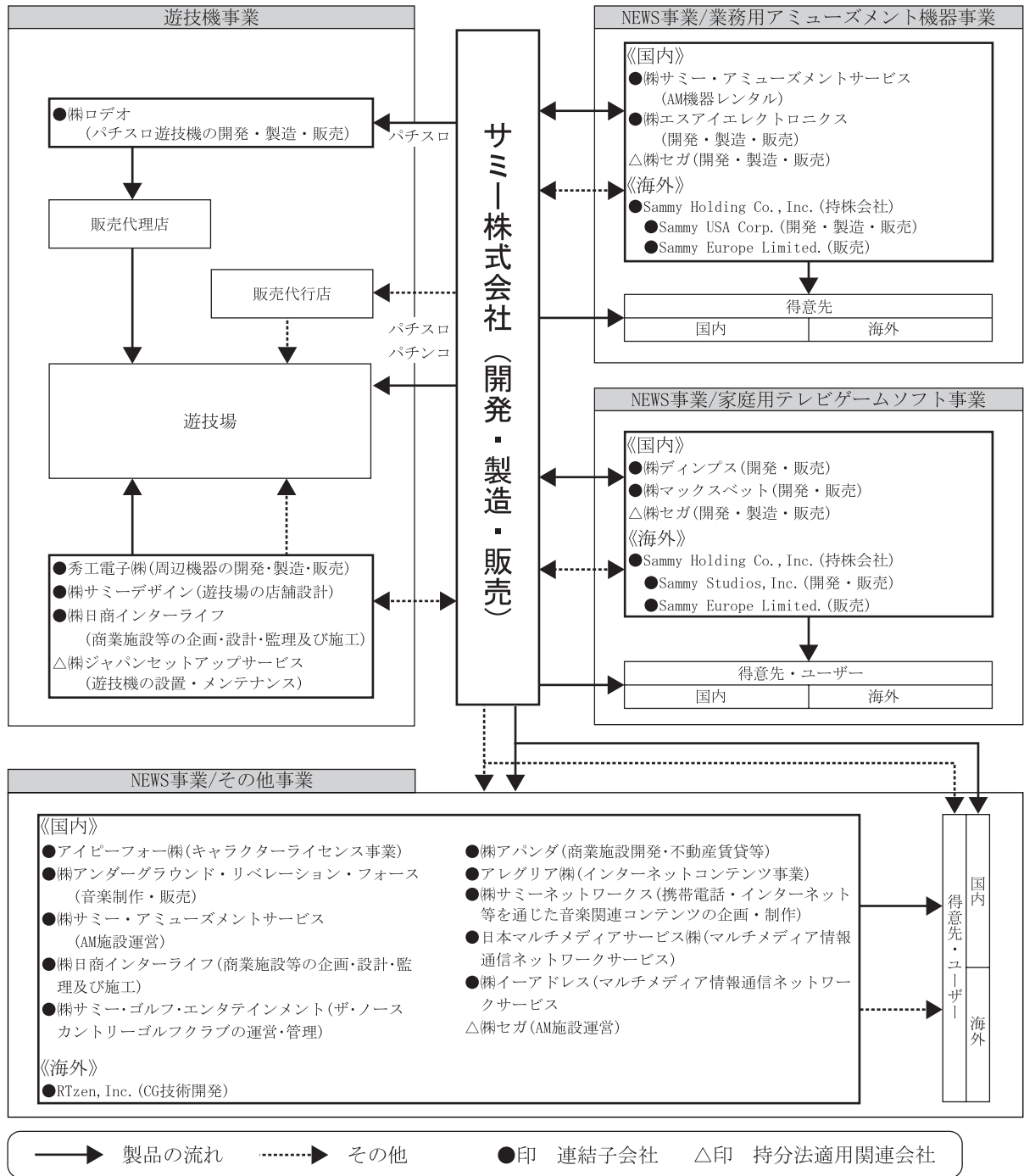
当グループは、当社、子会社21社および関連会社2社により構成されており、「パチスロ遊技機」「パチンコ遊技機」「業務用アミューズメント機器」「家庭用テレビゲームソフト」の開発・製造・販売を主な業務内容として事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業区分	事業内容	会社名		
遊技機事業	パチスロ遊技機、パチンコ遊技機の開発・製造・販売、関連部品の販売、アフターサービス、周辺機器の開発・製造・販売・メンテナンス、遊技場の店舗設計等	当社、(株)ロデオ、秀工電子(株)、(株)サミーデザイン、(株)ジャパンセットアップサービス(注1)、(株)日商インターライフ(注3)		
NEWS 事業	業務用アミューズメント機器事業	国内	当社、(株)エスアイエレクトロニクス、(株)サミー・アミューズメントサービス(株)セガ(注1)	
		海外	Sammy Holding Co. , Inc. Sammy USA Corporation Sammy Europe Limited.	
	家庭用テレビゲームソフト事業	国内	当社、(株)ディンプス、(株)マックスベット(注7)、(株)セガ(注1)	
		海外	Sammy Holding Co. , Inc. Sammy Studios, Inc. Sammy Europe Limited.	
	その他事業(注6)	アミューズメント施設の運営、音楽制作、CDパッケージ販売、CG技術開発・販売、キャラクターライセンス事業、携帯電話等を通じた音楽関連コンテンツの企画・制作、商業施設開発、不動産賃貸及び関連事業、商業施設等の企画・設計・監理及び施工、マルチメディア情報通信ネットワークサービス事業他	国内	当社、(株)サミー・アミューズメントサービス、(株)アンダーグラウンド・リベレーション・フォース、アレグリア(株)、アイピーフォー(株)、(株)サミーネットワークス、(株)アパンダ(注2)、(株)日商インターライフ(注3)、日本マルチメディアサービス(株)(注4)、(株)イーアドレス(注4)、(株)サミー・ゴルフ・エンタテインメント(注5)、(株)セガ(注1)
			海外	RTzen, Inc.

- (注) 1.(株)ジャパンセットアップサービス及び(株)セガ(東証一部上場)は、持分法適用関連会社であります。
 2.(株)アパンダは、第三者割当増資の引受け及び株式の取得により連結子会社となりました。
 3.(株)日商インターライフ(JASDAQ店頭登録)は、公開買付による株式の取得により連結子会社となりました。
 4.日本マルチメディアサービス(株)及び同社の子会社(議決権比率66.6%)である(株)イーアドレスは、第三者割当増資の引受け及び株式の取得により連結子会社となりました。
 5.(株)サミー・ゴルフ・エンタテインメントは、(株)ザ・ノースカントリーゴルフ場の第三者割当増資を引受け連結子会社となり、その後商号変更をおこないました。
 6.前期まで連結子会社でありました(株)クワットテクノロジーは、同社事業を当社の研究開発統括室に吸収したため、平成16年3月31日付にて清算し連結の範囲から除いております。
 7.(株)マックスベットは、平成16年4月28日付にて(株)サミーレンタルサービスに商号変更をおこなっております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ロデオ (注) 2、5	東京都 豊島区	100	遊技機	65.0	当社が製造受託をしており ます。役員の兼任…5名
秀工電子㈱	東京都 台東区	495	遊技機	87.2	銀行借入および転割賦販売契 約について保証しておりま す。また、当社が資金を貸付 けております。 役員の兼任…3名
㈱サミーデザイン	東京都 豊島区	40	遊技機	100.0 (100.0)	当社が資金を貸付けておりま す。 役員の兼任…3名
㈱日商インターライフ (注) 2、3	東京都 北区	5,018	遊技機・その他	50.5	
㈱サミー・ アミューズメントサービス	東京都 豊島区	450	業務用アミューズメ ント機器・その他	100.0	当社製品のレンタルをしてお ります。また、銀行借入及び 仕入債務について保証してお ります。また、当社が資金を 貸付けております。 役員の兼任…2名
㈱エスアイエレクトロ ニクス	東京都 港区	244	業務用アミューズ メント機器	85.7	当社製品の開発受託をしてお ります。また、銀行借入と社 債発行について保証しており ます。 役員の兼任…4名
㈱ディンプス	大阪府 豊中市	499	家庭用テレビゲーム ソフト	51.0	当社製品の開発受託をしてお ります。また、銀行借入につ いて保証してしております。 役員の兼任…1名
㈱アンダーグラウンド・ リベレーション・フォース	東京都 港区	309	その他	100.0	当社が資金を貸付けておりま す。 役員の兼任…3名
アレグリア㈱	東京都 千代田区	118	その他	59.5	当社が資金を貸付けておりま す。 役員の兼任…2名
アイピーフォー㈱	東京都 豊島区	100	その他	70.0	役員の兼任…3名
㈱サミーネットワークス	東京都 港区	206	その他	80.2	役員の兼任…5名
㈱アパンダ	東京都 港区	300	その他	79.7	当社が資金を貸付けておりま す。 役員の兼任…4名
日本マルチメディアサービ ス㈱	千葉県 浦安市	835	その他	50.9	
㈱イーアドレス	東京都 港区	30	その他	66.6 (66.6)	
㈱サミー・ゴルフ・エンタ テインメント	北海道 千歳市	480	その他	100.0	当社が資金を貸付けておりま す。 役員の兼任…3名
Sammy Holding Co., Inc. (注) 2	米国 カリフォル ニア州	14,751 千米ドル	業務用アミューズメ ント機器・家庭用テ レビゲームソフト	100.0	役員の兼任…3名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
Sammy USA Corporation	米国 イリノイ 州	3,900 千米ドル	業務用アミューズメ ント機器	100.0 (100.0)	当社製品を販売しております。また、銀行借入について保証しております。また、当社が資金を貸付けております。 役員の兼任…1名
Sammy Europe Limited	英国 ロンドン	1,391 千ポンド	業務用アミューズメ ント機器・家庭用テ レビゲームソフト	100.0 (100.0)	当社製品を販売しております。また、当社が資金を貸付けております。 役員の兼任…1名
Sammy Studios, Inc.	米国カリ フォルニ ア州	6,500 千米ドル	家庭用テレビゲーム ソフト	100.0 (100.0)	当社製品の販売及び当社製品の開発受託をしております。また、建物賃貸借契約について保証しております。また、当社が資金を貸付けております。 役員の兼任…2名
RTzen, Inc.	米国カリ フォルニ ア州	5,502 千米ドル	その他	70.4	役員の兼任…1名
その他1社					
(持分法適用関連会社) ㈱ジャパンセットアップ サービス	東京都 台東区	40	遊技機	25.0	役員の兼任…1名
㈱セガ (注)3	東京都 大田区	127,582	業務用アミューズメ ント機器・家庭用テ レビゲームソフト・ その他	25.3	役員の兼任…2名

(注) 1 主要な事業の内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記連結子会社のうち㈱ロデオ、㈱日商インターライフ、Sammy Holding Co., Inc. は特定子会社に該当しております。

3 上記連結子会社及び持分法適用関連会社のうち㈱日商インターライフと㈱セガは有価証券報告書を提出しております。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

5 ㈱ロデオについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	30,574百万円
	②経常利益	1,705百万円
	③当期純利益	899百万円
	④純資産額	2,941百万円
	⑤総資産額	9,728百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称		従業員数(名)
遊技機事業		1,000
NEWS 事業	業務用アミューズメント機器事業	314
	家庭用テレビゲームソフト事業	360
	その他事業	137
全社(共通)		116
合計		1,927

- (注) 1 従業員数は、当グループから当グループ外への出向者を除き、当グループ外から当グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 全社(共通)として、記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3 従業員数が当連結会計年度において511名増加しておりますが、主として提出会社の業容拡大にともなう増加及び連結子会社の増加によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
975	33.4	4.1	6,581,474

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 出向者を含む従業員が91名増加しておりますが、主として業容拡大にともなう増加によるものです。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、所得・雇用情勢の回復力が依然として弱く、増税や年金制度に対する先行き不安などから個人消費は力強さを欠いております。しかしながら、海外景気の回復を背景に、輸出は堅調に推移し製造業を中心として企業収益は改善傾向にあり、外需の牽引による景気回復への期待が高まりつつあります。

このような状況の中、遊技機業界におきましては、ここ数年来の営業店舗の大型化によって、全国の遊技機総設置台数は5年連続で増加しているものの、こうした大型店の出店により、中小規模のパチンコホールが淘汰を余儀なくされるなど、パチンコホール軒数は8年連続で減少いたしました。

また、遊技機の射幸性の抑制と不正防止対策の強化を基本的な主旨とした風営法施行規則等の改正内容が平成16年1月に公布され、平成16年7月より施行されることとなりました。

業務用アミューズメント業界におきましては、全般的に明るい兆しが見えてまいりました。市場の中心となりつつあるネットワークゲームは、様々なジャンルのゲームやサービスの登場によってますます活性化しており、メダルゲームにおいても安定した動きを見せております。また、アミューズメント施設は、大型店を中心に積極的な新規出店の動きが見られたのに加え、ショッピングセンター内の子供向け店舗等も引き続き堅調に推移しております。

家庭用テレビゲームソフト業界におきましては、主要なハードウェアは発売から期間が経過していることから低調に推移しており、ソフトウェアも大型タイトルの続編以外では目立ったヒット商品が見られず、市場全体としては縮小傾向にあります。

このような経営環境下において、当グループは世界的な総合エンタテインメント企業としてのプレゼンスを確立するために、現在の主力事業であるパチスロ遊技機のトップシェアの維持、パチンコ遊技機におけるSammyブランドの認知向上および販売シェアの拡大、ワールドワイド展開を目指すNEWS (New Entertainment World of Sammy) 事業の早期収益化をテーマにグループ一丸となって取り組んでまいりました。

パチスロ遊技機におきましては、今後の風営法施行規則等の規則改正を視野に入れ、これまで以上にゲーム性・エンタテインメント性を重視した製品開発に取り組んでまいりました。特に3つの“D”をキーワードに「驚き」と「感動」を創造する3“D”プロジェクトを推進し、ありえないリールの動きを実現した「**D r e a m R e e l** (ドリームリール)」や、業界では最大のドーナツ型の20インチ大型液晶を採用した「**D o u g h n u t V i s i o n** (ドーナツビジョン)」を発表するなど、当期も新発想の遊技機を市場に投入してまいりました。

パチンコ遊技機におきましては、前期から引き続き開発体制の強化に取り組み、許認可取得数の増加による製品ラインナップの充実およびパチンコ開発におけるノウハウの蓄積に注力してまいりました。多様化する市場ニーズに対応するべく、当グループとしては初の試みとなる「第2種」「第3種」といったいわゆる「羽根物」「権利物」や、これまでのパチンコにはなかった“インタラクティブ性”を取り入れた斬新な遊技機を市場に投入した結果、当期の販売台数は飛躍的に増加し、これまで重点的に取り組んできた開発力強化の成果が現れました。

NEWS事業におきましては、当グループの継続的な成長を支える柱に育てるべく、事業を推進してまいりました。当期においては、これまで研究開発を重ねてきた戦略製品である業務用アミューズメント機器『ATOMIS WAVE (ア

トミスウェイブ)』をリリースし、当グループの目指す世界戦略のスタートを切ることができました。

また、当期より当社が事業主体となった初のエンタテインメント施設『サミー戎(えびす)プラザ』などの商業施設開発事業にも着手し、総合エンタテインメントという分野の中で、新たな需要を創造するための施策にも積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,512億26百万円(前期比51.5%の増加)となりました。経常利益は、持分法投資損失18億35百万円を営業外費用に計上したものの683億30百万円(同33.9%の増加)となり、当期純利益も321億96百万円(同39.6%の増加)と大幅な増収・増益となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

《遊技機事業》

「新しいものはサミーから」というコンセプトのもと、当グループの強みである高い技術開発力を最大限に活かし、新技術・新機能の開発を推進するとともに、ゲーム性・エンタテインメント性を高めた製品を提供してまいりました。

この成果としてパチスロ遊技機におきましては、平成15年10月より販売を開始した『北斗の拳』が、当期だけで259千台強を販売し業界史上最大のヒットとなり、来期へも多数の出荷が持ち越されております。本機は大人気漫画「北斗の拳」の原作がもつ世界観を忠実に再現した液晶演出と、“バトルボーナス”という今までにない新機能との最高のコラボレーションが質の高いゲーム性を実現し、市場から高い評価を得ました。また、3“D”プロジェクトの第一弾である「**D r e a m R e e l**(ドリームリール)」を搭載した『キングキャメル』や、第二弾の「**D o u g h n u t V i s i o n**(ドーナツビジョン)」を搭載した『ガメラハイグレードビジョン』などの新機軸製品をリリースいたしました。

パチンコ遊技機におきましても、当グループの大ヒットパチスロ遊技機「獣王」「猛獣王」のゲーム性を取り入れ、プレイヤーの任意でゲームタイプを選択できる機能を搭載した『CR猛獣王シリーズ』が、当グループの歴代販売台数第一位となる82千台強を販売したのをはじめ、大当たり図柄をなくし、液晶画面上で“力道山”が勝利すれば大当たりというこれまでのパチンコの常識を覆した『CR力道山シリーズ』等、サミーならではの発想から生まれた新機種がコンスタントに販売台数を伸ばしました。

以上の結果、売上高は2,266億24百万円(前期比52.0%の増加)、営業利益は845億97百万円(同39.4%の増加)と大幅な増収・増益となり、過去最高を記録いたしました。

主要販売機種名および販売台数

パチスロ遊戯機			パチンコ遊戯機	
機種名	ブランド名	販売台数	機種名	販売台数
北斗の拳	Sammy	259 千台	CR猛獣王シリーズ	82 千台
キングキャメル	Sammy	42 千台	CR力道山シリーズ	39 千台
スロッター金太郎RX	Rodeo	52 千台	CRシティハンターシリーズ	36 千台
ガメラハイグレードビジョン	Rodeo	30 千台	CRソニックシリーズ	27 千台
マッハGoGoGo	OEM供給	44 千台	その他	62 千台
その他		162 千台	合計	248 千台
合計		591 千台		

《業務用アミューズメント機器事業》

当グループの主力製品であるパチスロ・パチンコ遊技機をアミューズメント施設向けにアレンジを加えた『REVOLUTION II』シリーズや、子供向けゲーム機『キッズシリーズ』等は当期も堅調に推移いたしました。

さらに、業務用アミューズメント機器の新しいプラットフォームとして提案する『ATOMIS WAVE（アトミスウェイブ）』をリリースし、ワールドワイドに販売を開始いたしました。専用ソフトに関しては、「AW-NET」（エーダブリューネット：全国の施設のオンライン接続や携帯コンテンツとの連動を可能にしたサービス）に対応した『ギルティギア イスカ』などのタイトルをリリースいたしました。

以上の結果、売上高は77億79百万円（前期比23.6%の増加）となりましたが、『ATOMIS WAVE』の専用ソフトを中心とした研究開発費の増加により16億51百万円の営業損失となりました。

《家庭用テレビゲームソフト事業》

当グループの得意ジャンルであるパチスロシミュレーションゲーム『実戦パチスロ必勝法！』を3シリーズ発売するとともに、日本国内および欧米市場向けに『SEVEN SAMURAI 20XX』や『SPY FICTION』といった当グループとしては新たなジャンルとなるアクションゲームソフトをリリースいたしました。

しかしながら、国内市場の低迷ならびに前期と比較して連結子会社が1社減少したこと等が影響し、売上高は48億64百万円（前期比36.7%の減少）となりました。また、海外子会社を中心としたオリジナルソフトの研究開発費の増加や広告宣伝費の増加等により50億48百万円の営業損失となりました。

《その他事業》

アミューズメント施設におきましては、既存店舗に加え新たに3店舗を出店し、当グループ独自のコンセプトのもと、立地条件や客層等それぞれの店舗の特性を活かした運営をおこない、売上高は堅調に推移いたしました。

携帯電話向けコンテンツにおきましては、『サミー777タウン』等の携帯パチスロサイトが、遊技機事業とのシナジーを発揮したメディアミックス展開の効果により、会員数および売上高は大幅に増加いたしました。

また、当期中に連結子会社となった（株）日商インターライフや日本マルチメディアサービス（株）などが連結業績に寄与したため、売上高は119億58百万円（前期比339.8%の増加）と大幅に増加いたしました。連結調整勘定償却額の増加等により4億51百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期と比較して402億70百万円増加し、当連結会計年度末残高は668億38百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前期と比較して49億36百万円増加し、365億81百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が213億53百万円増加したことに加え、仕入債務の増加や法人税等の支払額等の減少があった一方で、売上の大幅増加による一時的な売上債権の増加がこれらの一部を相殺したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前期と比較して480億83百万円増加し、573億68百万円となりました。これは主に関係会社株式の取得および商業施設開発事業に係る有形固定資産の取得等の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、前期と比較して793億30百万円増加し、611億28百万円となりました。これは主に社債の発行や株式の発行による収入の大幅な増加に加え、自己株式の取得による支出が減少したためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
遊技機事業	219,256	+49.0
業務用アミューズメント機器事業	5,457	+10.1
合計	224,713	+47.7

- (注) 1 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 受注実績

当グループでは遊技機については、生産に要する時間が短時間であるため、基本的に受注動向を見ながら生産をおこなっておりますが、製品のライフサイクルが短い理由で販売期間が非常に短く、発売の初期段階に出荷が集中することから、販売政策上、初期受注に対しては見込み生産をおこなっており、かつ、その数量は通常販売数量の大半を占めております。また業務用アミューズメント機器については、生産に要する期間が比較的長期に渡るため、見込み生産をおこなっております。以上の理由により、受注状況の記載は営業の状況に関する実態を表さないため、省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		販売高(百万円)	前年同期比(%)
遊技機事業		226,624	+52.0
NEWS 事業	業務用アミューズメント機器事業	7,779	+23.6
	家庭用テレビゲームソフト事業	4,864	△ 36.7
	その他事業	11,958	+339.8
合計		251,226	+51.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
フィールズ㈱	37,372	22.5	37,868	15.1

3 【対処すべき課題】

遊技機業界におきましては、遊技機の射幸性の抑制と不正防止対策の強化を主な柱とした風営法施行規則等の規則改正が、平成16年7月より施行されることとなりました。この規則改正後はパチスロ・パチンコ遊技機ともに、これまで以上にゲーム性・エンタテインメント性が差別化要素として重要視されるようになり、メーカー間の技術格差はより鮮明になるものと思われまます。

遊技機事業におけるパチスロ遊技機の分野におきましては、一部ではこの規則改正によってパチスロ人気は低下するとの見方もされておりますが、『北斗の拳』が業界史上最大のヒットとなったことを鑑みても、当グループの高い技術開発力をもってすれば、十分に市場から高い評価を得ることができ、規則改正後の遊技機においてもこれまでと同様に魅力あふれる製品を市場に投入していただけるものと確信しております。当グループは今後も他メーカーに勝る圧倒的な技術開発力をもって、新機能の開発を推進するとともに、これまで築き上げてきたブランド力をさらに強化し、年間販売台数トップシェアの継続的な確保に努めてまいります。

またパチンコ遊技機の分野におきましては、今回の規則改正により遊技機の分類の撤廃などでバリエーション豊かな製品開発が可能となり、新しい発想を取り入れた製品が市場に受け入れられるものと予想されます。当グループは今後も一貫して開発力の強化に努め、当グループならではの発想を付加した製品を市場に投入し、パチンコメーカーとしてもトップを目指し、当グループへの認知を「パチンコでもサミー」へ転換してまいります。

一方、当グループが真の総合エンタテインメント企業としてさらなる飛躍を遂げるには、現在の収益の柱である遊技機事業の基盤強化ならびに継続的な成長はもちろんのこと、その他のエンタテインメント領域における事業での新たな収益の創出が不可欠であると考えております。

この方針に基づき、平成15年12月に株式会社セガの株式39,148,600株（所有割合22.4%）を取得し、持分法適用関連会社といたしました。同社とは平成16年10月1日に経営統合を行う予定であります。これを着実かつスピーディーに実行し、その成果をいち早く発揮することが重要な課題と考えております。

業務用アミューズメント機器の分野におきましては、当期より販売を開始した業務用プラットフォーム『ATOMIS WAVE（アトミスウェイブ）』のさらなる普及に努めてまいります。今後の主流となるネットワークゲームに対応した「AW-NET」の本格稼動に加え、国内の有力ソフトメーカーとの業務提携などにより専用ソフトのラインナップの充実を図ることで、未開拓の地域やロケーションに積極的な展開を図ってまいります。

家庭用テレビゲームソフトの分野におきましては、パチスロシミュレーションソフトを継続的にリリースするとともに、その他のジャンルの開発も強化してまいります。また、有力メーカーとの連携により、優良コンテンツをさらにブラッシュアップしたソフトをリリースし、収益性を重視した事業展開を図ってまいります。

さらに、当期より開始した商業施設開発事業におきましては、平成16年7月に『サミー戎（えびす）プラザ』が大坂道頓堀にオープンいたします。当施設は、フードテーマパークやアミューズメントゾーン、フィットネスクラブなども取り入れた総合エンタテインメント施設として、当社が事業主体となって展開してまいります。

今後も商業施設とアミューズメント施設を融合した「エンタテインメント空間」のプロデュースを手掛けることにより、当グループとして集客の相乗効果を得られる効率的な運営をおこなってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 遊技機業界を取り巻く環境及び法的規制について

当グループは、主力製品であるパチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の売上高比率が高く、平成15年3月期：パチスロ遊技機76.0%、パチンコ遊技機10.0%、平成16年3月期：パチスロ遊技機67.8%、パチンコ遊技機19.5%と推移しております。当該製品の売上は利用者の好みに大きく左右されるため、特定の機種に依存する傾向があり、また昭和60年2月13日に改正施行された「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」にもとづき、国家公安委員会規則（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合することが必要であります。

今後についても、新機種の開発状況、型式試験及び検定許認可の取得状況、利用者の好みの変化、並びに他社製品の販売動向等によって、当社の経営成績に影響を受ける可能性があります。

また、遊技機の射幸性の抑制と不正防止対策の強化を主な柱とした風営法施行規則等の規則改正が、平成16年7月より施行されることとなりました。当グループにおいては、この施行にあわせ新規規則に沿った斬新な新機種を開発してまいります。しかし、この影響により新機種の開発及び生産のために一定の準備期間が必要となり、他方これを契機にパチンコ店でのパチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の入替需要が変動するなど、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 連結での経営成績について

当グループのセグメント別営業損益の状況は、68ページに記載の「事業の種類別セグメント情報」の通りであり、「業務用アミューズメント機器」及び「家庭用テレビゲームソフト」については、アミューズメント・コンシューマ事業拡大に伴う国内及び海外向け新製品等の開発に伴う研究開発費の増加等により営業損失を計上しております。また、「その他」のセグメントについては、新規連結子会社の増加により売上高は増加いたしました。また、連結調整勘定償却額の増加等により営業損失を計上しております。

パチスロおよびパチンコ事業（遊技機事業）の基盤強化ならびに継続的な成長は当グループの収益の柱と認識しておりますが、アミューズメント・コンシューマ事業や商業施設開発事業などは今後の大きな有力市場の一つに成長して行くものと捉えており、当グループの重要な事業と位置付けております。しかしながら、アミューズメント・コンシューマ事業の研究開発費は開発期間が長期に亘る場合があり、また全ての研究開発テーマが実用化され、当社の経営成績に寄与する保証はありません。更に新規の商業施設開発事業などは十分な実績を有してはならず、計画どおりに新規事業を展開できない場合には、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 販売代行店制度について

当社は、当社による直接販売のほか、販売仲介業者（以下、「販売代行店」という。）による販売を行っており、当社の遊技機売上高（サミーブランドのパチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の合計売上）のうち、販売代行店経由による売上高比率（販売台数ベース）は平成15年3月期60.9%、平成16年3月期54.5%となっております。なお、販売代行店のうち最も売上高比率が高い代行店はフィールズ（株）であり、フィールズ（株）経

由による売上高比率は平成15年3月期7.1%、平成16年3月期21.5%であります。

販売代行店の主たる業務内容は、以下の通りであります。

- イ. パチスロ遊技機等の販売先である各遊技場との間の売買契約書作成業務の代行
- ロ. 販売代金の集金業務の代行
- ハ. 開店準備全般に係る業務の代行
- ニ. アフターサービスに係わる業務の代行

販売代行店経由の販売は、当社の直販営業ではカバーできない広範囲のホール営業が可能となるメリットを有しております。さらに、販売代金の回収業務も当該販売代行店に委託しており、回収遅延若しくは不能の部分は販売代行店に負担させる形態をとっております。また、販売代行店には、当社が支払う販売手数料から一定割合を歩積みさせる方法等により、営業保証金（販売代行店健全化金）を当社に預託させており、これにより当社の回収不能リスクの軽減を図っております。

一方で販売代行店経由の販売は、ホールに対する販売政策を販売代行店にある程度委任する体制となり、直販に比べて当社の営業政策が浸透しにくいこと、さらには販売代行店に対する販売手数料の負担が生じるデメリットも併せて有しております。

従って、現在当社は、営業政策の浸透や利益体質改善のため、直販比率を高めるべく対策を講じていますが、上述の通り営業範囲を引き続き広範囲に維持することと、販売代金回収の保全がなされているメリットを生かす目的で、一定の販売代行店売上比率を維持する方針であります。

(4) 重要な販売先について

フィールズ（株）は平成13年10月より当社の子会社である（株）ロデオの販売する全ての製品について販売代理を行っております。フィールズ（株）への売上高は平成16年3月期で378億68百万円であります。

なお、今後のフィールズ（株）の経営成績、財政状態の推移によっては、当グループの経営成績に影響を与える場合があります。

(5) 製品のライフサイクルが短いことについて

パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機については、生産に要する期間が短時間であるため、基本的に受注動向を見ながら生産を行っておりますが、販売期間が概ね短いことから、発売の初期段階に出荷が集中することで、販売政策上、初期受注に対しては見込み生産を行っており、且つ、その数量は通常は販売数量の大半を占めております。また業務用アミューズメント機器については、生産に要する期間が比較的長期に渡るため、見込み生産を行っております。また、一部の原材料については先行的に調達をする必要があります。これらの在庫リスクに対応して、当社は、部品の共通化や棚卸資産管理強化の対策を講じておりますが、実際の販売状況によっては、棚卸資産の廃棄損等が発生する可能性があります。

(6) 訴訟について

現在提起を受けている訴訟は、76ページに記載の(2)「その他」(ロ)訴訟のみですが、将来当社の製造販売する製品が権利を侵害するものとして訴訟を提起される可能性もあります。

(7) 株式会社セガの株式取得について

当社は平成15年12月8日開催の取締役会において、株式会社C S Kの保有する株式会社セガ（以下「セガ」）の株式取得の決議を行い、平成15年12月11日に株式39,148,600株（所有割合22.4%）を取得して持分法適用会社としました。これはセガとの連携、協力関係を強化し、パチスロ・パチンコ事業における製品の差別化およびシェアの拡大を図るとともに、エンターテインメント関連事業拡大のスピードアップ、早期収益化をめざすことを目的とするものです。

今後のセガの経営成績、財政状態の推移によっては、当グループの経営成績、財政状態へ影響を与える可能性があります。

(8) 日商インターライフの子会社化について

当社は遊技場やアミューズメント施設などの店舗内装工事を強化し総合的なサービスを提供するため、(株)日商インターライフの株式に対する公開買付けを行い、平成15年11月21日に同社の株式7,714,400株を26億7百万円にて取得し子会社化いたしました。これにより、当社の同社に対する議決権割合は50.5%となりました。

なお、今後の(株)日商インターライフの経営成績、財政状態の推移によっては、当グループの経営成績、財政状態へ影響を与える可能性があります。

(9) 共同持株会社設立による経営統合について

当社と株式会社セガ（以下「セガ」）は、平成16年5月18日開催のそれぞれの取締役会の決議の上、株主総会及び関係官庁等の承認を前提として、株式移転により両社の完全親会社となる持株会社セガサミーホールディングス株式会社を設立し、その傘下で経営統合を行うことに同意し、共同株式移転契約書を締結致しました。

両社の事業には重複や競合が少なく十分な補完効果が期待されます。両社の経営統合を通じて両社の技術開発力、サミーの高成長力・高収益力及びセガの世界的ブランド力を融合し、同時に事業シナジーと効率化を追求することにより、セガ・サミーの世界的な事業展開の加速化を図り、その結果、総合エンターテインメント企業としてのプレゼンスを更に強化することが十分に可能であると確信しております。

経営統合の概要等については、72ページに記載の（重要な後発事象）をご参照ください。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 共同株式移転契約

平成16年5月18日当社は、株式会社セガと「共同株式移転契約書」を締結し、株式移転により共同して持株会社を設立することについて合意いたしました。

経営統合の概要等については、72ページに記載の（重要な後発事象）をご参照ください。

(2) 販売業務に係る重要な契約

契約会社名	相手先名	契約年月日	契約内容	契約期間	摘要
サミー(株) (当社)	フィールズ(株)	平成15年4月1日	風俗営業認定機（ぱちんこ遊技機）の売買に関する代行店取引基本契約	自 平成15年4月1日 至 平成17年3月31日	自動更新
サミー(株) (当社)	フィールズ(株)	平成15年4月1日	当社指定の代行店及びホール管理に関する業務委託契約	自 平成15年4月1日 至 平成17年3月31日	自動更新
サミー(株) (当社)	(株)三洋販売	平成16年4月1日	当社の製造する風俗営業認定機（回胴式遊技機）の売買に関する代理店取引基本契約	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自動更新なし
(株)ロデオ (連結子会社)	フィールズ(株)	平成15年4月1日	風俗営業認定機（回胴式遊技機）の売買に関する代理店取引基本契約	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自動更新

(3) 提出会社が許諾を受けている重要な契約

相手先名	契約年月日	契約内容	契約期間	摘要
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	平成14年4月1日	プレイステーション2用ゲームプログラムカセット及びゲームプログラムCD-ROMの開発・製造・販売に関する当社への技術情報の供与・商標使用の許諾並びにOEM生産	自 平成14年4月1日 至 平成16年3月31日	自動更新
任天堂(株)	平成13年1月15日	ゲームボーイアドバンス用ゲームプログラムカセット及びゲームプログラム磁気ディスクの開発・製造・販売に関する当社への技術情報の供与・商標使用の許諾並びにOEM生産	自 平成16年1月15日 至 平成17年1月14日	自動更新

6 【研究開発活動】

当グループは、世界的な総合エンタテインメント企業として、研究開発体制の強化、充実を経営戦略の最重要課題の一つとして取り組んでおります。研究開発体制といたしましては、「新しいものは常にサミーから」をコンセプトに、プロジェクト制の採用、責任の明確化、効率の向上、技術の蓄積を図っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は123億75百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 遊技機事業

遊技機事業につきましては、既成概念にとらわれず、様々な技術を活かした製品の開発に取り組んでおります。当連結会計年度においては、画像表示、光演出表示、効果音、新筐体、新表示装置を主な研究課題とし、製品としては「**Dream Reel**（ドリームリール）」を搭載した「キングキャメル」、バトルボーナスという今までにない新機能を搭載した「北斗の拳」、「**Doughnut Vision**（ドーナツビジョン）」を搭載した「ガメラハイグレードビジョン」（以上パチスロ遊技機）、プレイヤーが任意でゲームタイプを選択できる機能を搭載した「CR猛獣王」、大当たり図柄をなくした「CR力道山」（以上パチンコ遊技機）等ゲーム性・エンタテインメント性を高めた製品を販売いたしました。

研究開発費の金額は58億30百万円であります。

(2) 業務用アミューズメント機器事業

業務用アミューズメント機器事業につきましては、世界市場における業務用アミューズメント機器のプラットフォーム化を目指した「**ATOMISWAVE**（アトミスウェイブ）」のタイトル開発に取り組んでおります。当連結会計年度においては、7タイトル発売し、「**AW-NET**」（エーダブリューネット：全国の施設のオンライン接続や携帯コンテンツとの連動を可能にしたサービス）対応タイトル第1弾として、「ギルティギア イスカ」をリリースいたしました。またパチスロ・パチンコ遊技機をアミューズメント用にアレンジを加えた「**REVOLUTION II**」シリーズをはじめ、定番製品となりました子供向けメダルゲーム「キッズメダル」シリーズ及び「ウィナーズ・クラブ」シリーズ、新市場を開拓した「キッズカラオケ」など、合計28機種を市場に投入いたしました。

研究開発費の金額は24億91百万円であります。

(3) 家庭用テレビゲームソフト事業

家庭用テレビゲームソフト事業につきましては、世界展開をめざした当グループとして新たなジャンルとなるアクションゲームの開発に注力し、当連結会計年度は「**SEVEN SAMURAI 20XX**」、「**SPY FICTION**」を発売いたしました。また、定番製品となりました「実戦パチスロ必勝法！」シリーズ3タイトル、「ギルティギア イグゼクス シャープリロード」など合計7タイトルを発売いたしました。

研究開発費の金額は39億74百万円であります。

(4) その他事業

その他事業につきましては、エンタテインメント分野において重要な技術である最新のコンピュータ・グラフィックスの基礎研究開発およびコンテンツ開発環境の研究に取り組んでおります。当連結会計年度においては、携帯電話向けコンテンツのクオリティ向上に努めるとともに、多様なコンテンツサイトの展開を図りました。

研究開発費の金額は79百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度の総資産は、2,992億72百万円であり、前年度に比べ1,863億99百万円増加いたしました。主な要因は期末におけるパチスロ遊技機「北斗の拳」の好調な販売による営業債権の増加および株式会社セガの株式の取得による投資有価証券の増加等によるものです。

総負債は1,814億3百万円であり、前年度に比べ1,350億73百万円増加いたしました。主な要因はやはり期末におけるパチスロ遊技機「北斗の拳」の好調な販売による仕入債務の増加および社債の発行によるものです。流動比率は177%で財務の健全性は概ね保たれております。

株主資本につきましては、投資有価証券の時価評価および利益剰余金の増加により1,129億87百万円となり前年度に比べ475億58百万円増加いたしました。株主資本比率は上述のとおり他人資本の増加により前年度（58.0%）に比べ37.8%と減少いたしました。

(2) 経営成績

「1. 業績等の概況（1）業績」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループにおける、当連結会計年度は全体で114億40百万円の設備投資をおこないました。

遊技機事業におきましては、生産性向上を目的とした川越工場製造ラインの大幅な改良投資等により、27億9百万円の設備投資をおこないました。

業務用アミューズメント機器事業におきましては、8億44百万円、家庭用テレビゲームソフト事業におきましては、6億8百万円、その他事業におきましては、当連結会計年度より新たに着手した商業施設開発事業における建物等の取得等により、66億38百万円、全社におきましては、6億38百万円の設備投資をおこないました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	機械装置 及運搬具	合計	
本社 (東京都豊島区)	全社 遊技機 その他	全社管理 販売業務	135	219	— (—)	10	365	181
研究開発統括室 等 (東京都豊島区)	遊技機 業務用アミューズ メント機器 家庭用テレビゲー ムソフト	開発業務 販売業務	203	1,299	— (—)	13	1,516	426
東京支店 (東京都台東区)	遊技機	販売業務	25	10	— (—)	—	35	37
大阪支店 (大阪市浪速区)	遊技機	販売業務	55	7	317 (74.61)	—	380	8
札幌支店 (札幌市白石区)	遊技機	販売・ 物流設備	275	1	121 (977.62)	5	404	15
川越工場 (埼玉県川越市)	遊技機	遊技機 生産設備	2,953	116	1,683 (16,862.11)	2,265	7,020	82
陸上競技部 (千葉県千葉市)	全社	選手寮	346	16	118 (1,277.45)	—	482	8

(注) 上記「本社」、「研究開発統括室等」および「東京支店」の建物は、連結会社外からの賃借物件であります。

なお、年間賃借料はそれぞれ208百万円、456百万円、29百万円であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	工具 器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)サミー・ アミューズメン トサービス	サミーズレグノ 川越店 (埼玉県川越市) 他13店舗	業務用アミューズ メント機器そ の他	その他 設備	397	32	— (—)	1,199	1,627	60
(株)ディンプス	本社 (大阪府豊中市)	家庭用テレビゲー ムソフト	その他 設備	34	78	— (—)	—	113	159
秀工電子(株)	工場 (埼玉県狭山市)	遊技機	遊技機 生産 設備	30	7	— (—)	7	45	61
(株)日商インター ライフ	本社他 (東京都北区他)	その他	統括 業務	272	3	169 (911.80)	0	445	22
	東京支店他5 営 業所 (東京都荒川区 他)	その他	内装 工事 業務	371	5	799 (608.09)	2	1,179	157
	浦和スタジオ他 (埼玉県さいたま 市他)	その他	賃貸 設備	151	1	206 (1,589.46)	0	359	1

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、アミューズメント施設機器であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	工具 器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Sammy USA Corporation	本社 (米国イリノイ州)	業務用アミューズメ ント機器	その他 設備	79	3	— (—)	29	113	31
Sammy Europe Limited	本社 (英国ロンドン)	業務用アミューズメ ント機器家庭用テレ ビゲームソフト	その他 設備	9	8	— (—)	—	17	7
Sammy Studios, Inc.	本社 (米国カリフォル ニア州)	家庭用テレビゲーム ソフト	その他 設備	248	213	— (—)	—	462	160

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、アミューズメント施設機器であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額	既支 払額			
提出会社、(株)サミ ー・アミューズメ ントサービス、 (株)アパンダ	大阪市 中央区	その他	商業施設新設	14,500	5,753	自己資金	平成15年 8月	平成16年 7月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	87,500,718	87,530,058	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	87,500,718	87,530,058	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年6月1日以降提出日までの旧商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)および新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株引受権(旧商法第280条ノ19の規定に基づく)

株主総会の特別決議日 平成12年6月27日		
	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	28,350	27,350
新株予約権の行使時の払込金額(円)	714	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月31日から 平成16年7月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 714 資本組入額 357	同左
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役及び使用人との間で締結する「ストックオプション付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続による場合を除き、譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数とは、特別決議における新株予約権の目的となる株式の数から従業員の退職により失効した株式の数及びすでに発行した株数を減じた数のことであります。
2 新株予約権の目的となる株式の数及び発行価格については、平成12年11月20日付の株式分割(1株につき2株の割合)、平成13年11月20日付の株式分割(1株につき2株の割合)、平成16年2月27日付の株式分割(1株につき1.5株の割合)に伴う調整をおこなっております。

株主総会の特別決議日 平成13年 6月22日		
	事業年度末現在 (平成16年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年 5月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	489,000	432,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,830	同左
新株予約権の行使期間	平成15年 7月31日から 平成17年 7月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,830 資本組入額 1,415	同左
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役及び使用人との間で締結する「ストックオプション付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続による場合を除き、譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数とは、特別決議における新株予約権の目的となる株式の数から従業員の退職により失効した株式の数及びすでに発行した株数を減じた数のことであります。
- 2 新株予約権の目的となる株式の数及び発行価格については、平成13年11月20日付の株式分割(1株につき2株の割合)、平成16年2月27日付の株式分割(1株につき1.5株の割合)に伴う調整をおこなっております。

② 新株予約権

株主総会の特別決議日 平成14年 6月21日		
	事業年度末現在 (平成16年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年 5月31日)
新株予約権の数(個)	3,250(注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	487,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,988	同左
新株予約権の行使期間	平成16年 7月31日から 平成18年 7月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,988 資本組入額 1,494	同左
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続による場合を除き、譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は150株であります。
- 2 新株予約権の目的となる株式の数とは、特別決議における新株予約権の目的となる株式の数から従業員の退職により失効した株式の数を減じた数のことであります。
- 3 新株予約権の目的となる株式の数及び発行価格については、平成16年2月27日付の株式分割(1株につき1.5株の割合)に伴う調整をおこなっております。
- 4 平成16年9月30日までに権利行使のない新株予約権については、その後に残存する全ての新株予約権を無償消却いたします。

取締役会の決議日 平成14年12月26日		
	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	315,603(注)2	298,273
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	473,404	447,409
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,984	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成18年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,038 資本組入額 1,019	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、その保有する 新株予約権のうち100個の整数 倍部分については100個単位で 行使するものとする。なお、新 株予約権証券が発行されている 場合には、各新株予約権証券が 表章する新株予約権全部につい て行使するものとし、その一部 のみについて行使することはで きない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには 当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 平成14年12月26日開催の当社取締役会において、当社株主に対する新株予約権の発行に関し決議(発行総数：5,009,030個)し、以下の要領で平成15年4月16日に発行いたしました。

- (1) 新株予約権の付与の対象となる株主ならびにその目的たる新株予約権の数及び発行の条件
平成15年1月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、その所有株式10株につき1個の割合で新株予約権を割当てる。なお、1個未満の新株予約権は切捨てとする。
また、当社が保有する自己株式には新株予約権を割当てない。
- (2) 申込期間 平成15年3月7日～平成15年3月20日
- (3) 新株予約権の発行価額 81円
- 2 新株予約権1個につき目的となる株式数は1.5株であります。
- 3 新株予約権の目的となる株式の数及び発行価格については、平成16年2月27日付の株式分割(1株につき1.5株の割合)に伴う調整をおこなっております。
- 4 平成16年9月30日までに権利行使のない新株予約権については、その後に残存する全ての新株予約権を消却し、残存する新株予約権の所有者に対し、新株予約権1個につき1個あたりの発行価格(81円)を払い戻します。

株主総会の特別決議日 平成15年6月26日		
	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,040(注)1	4,010
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	606,000	601,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,234	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月31日から 平成19年7月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,234 資本組入額 1,117	同左
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続による場合を除き、譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は150株であります。
2 新株予約権の目的となる株式の数とは、特別決議における新株予約権の目的となる株式の数から従業員の退職により失効した株式の数を減じた数のことであります。
3 新株予約権の目的となる株式の数及び発行価格については、平成16年2月27日付の株式分割(1株につき1.5株の割合)に伴う調整をおこなっております。
4 平成16年9月30日までに権利行使期間の到来しない新株予約権については、同日付をもって無償消却いたします。

③ 新株予約権付社債

第1回円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成16年3月3日発行)		
	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	40,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,449,320	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,828	同左
新株予約権の行使期間	平成16年3月17日から 平成21年2月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,828 資本組入額 1,914	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	—	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	40,000	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年10月25日 (注) 1	3,781,150	11,343,450	—	2,079	—	1,228
平成11年12月16日 (注) 2	1,300,000	12,643,450	2,762	4,841	4,608	5,837
平成12年7月31日～ 平成12年11月19日 (注) 3	26,200	12,669,650	15	4,857	15	5,852
平成12年11月20日 (注) 4	12,666,650	25,336,300	—	4,857	—	5,852
平成12年11月21日～ 平成13年3月31日 (注) 5	266,100	25,602,400	83	4,940	83	5,936
平成13年4月1日～ 平成13年6月28日 (注) 6	26,000	25,628,400	8	4,948	8	5,944
平成13年6月29日 (注) 7	1,000,000	26,628,400	2,993	7,941	2,992	8,936
平成13年6月30日～ 平成13年11月19日 (注) 8	25,000	26,653,400	7	7,949	7	8,944
平成13年11月20日 (注) 9	26,653,400	53,306,800	—	7,949	—	8,944
平成13年11月21日～ 平成14年3月31日 (注) 10	105,000	53,411,800	16	7,966	16	8,960
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注) 11	109,600	53,521,400	51	8,017	51	9,011
平成15年4月1日～ 平成16年2月26日 (注) 12	1,310,770	54,832,170	1,483	9,500	1,481	10,493
平成16年2月27日 (注) 13	26,973,114	81,805,284	—	9,500	—	10,493
平成16年2月28日～ 平成16年3月31日 (注) 14	5,695,434	87,500,718	5,874	15,374	5,870	16,364

- (注) 1 株式分割
50円額面株式1株を1.5株に分割
- 2 有償一般募集
ブックビルディング方式による募集
発行価格 5,670円
資本組入額 2,125円
- 3 ストックオプションに係る新株引受権の行使
- 4 株式分割
50円額面株式1株を2株に分割
- 5 ストックオプションに係る新株引受権の行使
- 6 ストックオプションに係る新株引受権の行使
- 7 有償一般募集
発行価格 5,985円
資本組入額 2,993円
- 8 ストックオプションに係る新株引受権の行使
- 9 株式分割
50円額面株式1株を2株に分割

- 10 ストックオプションに係る新株引受権の行使
- 11 ストックオプションに係る新株引受権の行使
- 12 ストックオプションに係る新株引受権および新株予約権の行使
- 13 株式分割
普通株式1株を1.5株に分割
- 14 ストックオプションに係る新株引受権および新株予約権の行使
- 15 平成16年4月1日から平成16年5月31日までの間に、新株引受権および新株予約権の行使により、発行済株式総数が29,340株、資本金が35百万円及び資本準備金が35百万円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	61	41	190	166	7	22,160	22,618	—
所有株式数(単元)	—	99,909	13,061	183,759	91,030	39	482,680	870,439	456,818
所有株式数の割合(%)	—	11.48	1.50	21.11	10.46	0.00	55.45	100.00	—

- (注) 1 自己株式6,572,839株は、「個人その他」に65,728単元および「単元未満株式の状況」に39株含まれております。
 なお、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1単元および「単元未満株式の状況」に50株あります。
- 2 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が110単元および「単元未満株式の状況」に50株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
里 見 治	板橋区双葉町31-7	24,165	27.62
株式会社エス・エス・プランニング	渋谷区恵比寿1-24-15	9,498	10.86
有限会社エフエスシー	板橋区双葉町31-7	7,086	8.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11-3	4,274	4.88
バンクオブニューヨークフォーゴールドマンサックスインターナショナルエクイティ常任代理人株式会社東京三菱銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	2,099	2.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	1,884	2.15
原 野 直 也	新宿区荒木町21-1	1,361	1.56
高山物産株式会社	京都市上京区中立売通千本東入丹波屋町360	571	0.65
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行(兜町証券決済業務室)	中央区日本橋兜町6番7号	520	0.59
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク常任代理人モルガン・スタンレー証券会社(東京支店)	渋谷区恵比寿4丁目20番3号	473	0.54
計	—	51,934	59.35

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 4,274千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,884千株

2 上記の他、当社保有の自己株式が6,572,839株(発行済株式総数に対する所有割合7.51%)あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,572,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,471,100	804,711	同上
単元未満株式	普通株式 456,818	—	同上
発行済株式総数	87,500,718	—	—
総株主の議決権	—	804,711	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権110個)及び株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) サミー株式会社	東京都豊島区東池袋 二丁目23番2号	6,572,800	—	6,572,800	7.51
計	—	6,572,800	—	6,572,800	7.51

(注) 上記以外に、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、平成12年6月27日ならびに平成13年6月22日の定時株主総会終結時に在任する取締役および使用人に対して付与することをそれぞれ平成12年6月27日ならびに平成13年6月22日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成12年6月27日開催の定時株主総会決議)

決議年月日	平成12年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社使用人 10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1 平成16年5月31日現在の状況を記載しております。

- 2 株式数及び発行価額については、平成12年11月20日付の株式分割(1株につき2株の割合)、平成13年11月20日付の株式分割(1株につき2株の割合)、平成16年2月27日付の株式分割(1株につき1.5株の割合)に伴う調整をおこなっております。

(平成13年6月22日開催の定時株主総会決議)

決議年月日	平成13年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 使用人 97名 関係会社使用人 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1 平成16年5月31日現在の状況を記載しております。

- 2 付与対象者に含まれる関係会社使用人は、権利付与後に当社から関係会社に転籍したことによるものであります。

- 3 株式数及び発行価額については、平成13年11月20日付の株式分割(1株につき2株の割合)、平成16年2月27日付の株式分割(1株につき1.5株の割合)に伴う調整をおこなっております。

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月21日ならびに平成15年6月26日の定時株主総会終結時に在任する当社の取締役、監査役ならびに使用人および当社関係会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月21日ならびに平成15年6月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成14年6月21日開催の定時株主総会決議)

決議年月日	平成14年6月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	関係会社取締役 16名 関係会社監査役 1名 当社使用人 91名 関係会社使用人 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

- (注) 1 平成16年5月31日現在の状況を記載しております。
- 2 付与対象者に含まれる関係会社使用人は、権利付与後に当社から関係会社に転籍したことによるものであります。
- 3 株式数及び発行価額については、平成16年2月27日付の株式分割(1株につき1.5株の割合)に伴う調整をおこなっております。
- 4 平成16年9月30日までに権利行使のない新株予約権については、その後に残存する全ての新株予約権を無償消却いたします。

(平成15年6月26日開催の定時株主総会決議)

決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	関係会社取締役 11名 当社取締役 7名 当社監査役 3名 当社使用人 268名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

- (注) 1 平成16年5月31日現在の状況を記載しております。
 2 株式数及び発行価額については、平成16年2月27日付の株式分割(1株につき1.5株の割合)に伴う調整をおこなっております。
 3 平成16年9月30日までに権利行使期間の到来しない新株予約権については、同日付をもって無償消却いたします。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月30日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月26日決議)	2,000,000	8,000
前決議期間における取得自己株式	1,000,000	3,380
残存授權株式の総数及び価額の総額	1,000,000	4,619
未行使割合(%)	50.0	57.7

- (注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は3.7%であります。
 2 未行使割合が5割以上である理由
 経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して自己株式の取得を行っているため、未行使割合が高くなっております。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

平成16年6月30日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式 (注)	53,855	127
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

(注) 新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式数及び処分価額の総額には平成16年6月1日以降提出日までの旧商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)および新株予約権の権利行使により処分を行った取得自己株式数及び処分価額の総額は含まれておりません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年6月30日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数 (注)	6,534,942

(注) 保有自己株式数には平成16年6月1日以降提出日までの旧商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)および新株予約権の権利行使により処分を行った保有自己株式数が含まれております。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけ、利益に応じた適正な配当をおこなうことを基本方針としております。

当事業年度につきましては、新たに中間配当（平成15年11月5日取締役会決議）を実施し、平成15年9月30日現在の株主に対し、1株につき40円の配当をおこないました。期末配当金は、パチスロ遊技機『北斗の拳』が業界史上最大の販売台数となったことを記念して、1株につき10円の記念配当を含め、50円を実施することを決定しました。

この結果前期との比較では、年間配当金は1株につき20円増額の90円となりますが、当期は平成15年12月31日を基準日として、1株につき1.5株の割合で分割（無償交付）をおこなっているため、実質1株につき45円の増額となります。また、当事業年度の配当性向は16.6%となりました。

内部留保金の使途につきましては、財務体質と経営基盤の強化および、事業拡大にともなう投資、新規子会社設立ならびにM&A等に有効活用していく方針であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	5,700	(5,050) □3,450	9,920 □4,720	4,970	4,360 □4,010
最低(円)	3,750	(3,580) (□2,000)	2,980 □2,550	2,085	2,310 □2,600

- (注) 1 最高・最低株価は、平成13年2月28日以前は日本証券業協会におけるもので、平成13年3月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
なお、第26期の事業年度別最高・最低株価のうち()表示のものは日本証券業協会におけるものであります。
- 2 □印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	4,360	3,760	3,930	3,430	3,280	4,010
最低(円)	3,470	3,190	2,600	2,655	3,050	3,190

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長 (CEO)		里見 治	昭和17年1月16日生	昭和55年3月 平成14年5月 平成15年6月 平成15年11月 平成16年2月 平成16年6月	当社代表取締役社長 Sammy Holding Co., Inc. 取締役 会長兼CEO(現任) ㈱エスアイエレクトロニクス取締 役会長(現任) ㈱サミーネットワークス取締役 会長(現任) ㈱セガ代表取締役会長(現任) 当社代表取締役会長(CEO)(現任)	24,165
代表取締役 副会長		片本 通	昭和21年9月10日生	昭和53年3月 平成元年3月 平成7年5月 平成9年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成14年7月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 当社取締役資材部長 当社取締役SP営業本部長 当社常務取締役SP営業本部長 当社専務取締役SP営業本部長 当社専務取締役SP営業本部長兼 SP開発本部・生産本部管掌 当社専務取締役SP営業本部・生産 本部管掌 当社専務取締役SP営業本部・生産 本部管掌・SP事業統括室管掌 当社専務取締役SP営業本部・ SP事業統括室管掌 ㈱ジョイコンシステムズ取締役 (現任) ㈱サミーデザイン代表取締役社長 (現任) 当社代表取締役副会長(現任)	148
代表取締役 社長 (COO)	生産本部管掌 兼研究開発統括 室長	吉田 賢吉	昭和37年2月2日生	平成7年1月 平成7年6月 平成12年6月 平成12年10月 平成13年6月 平成13年8月 平成14年4月 平成14年7月 平成14年11月 平成15年3月 平成15年7月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社SP事業本部開発部長 当社取締役SP開発部長 当社取締役SP開発本部長退任当社 上席執行役員SP開発本部長就任 当社上席執行役員SP研究開発 本部長 当社取締役就任SP研究開発本部長 ㈱エスアイエレクトロニクス 取締役(現任) 当社取締役SP研究開発統括室長 当社取締役生産本部管掌兼 研究開発統括室長 当社取締役生産本部管掌・研究 開発統括室長兼PS研究開発本部長 兼NEWS研究開発本部長 ㈱サミーネットワークス取締役 (現任) Sammy Holding Co., Inc. 取締役 (現任) 当社常務取締役生産本部管掌 兼研究開発統括室長 当社代表取締役社長(COO)生産本 部管掌兼研究開発統括室長(現任)	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	社長室管掌	中山 圭 史	昭和17年7月23日生	平成元年9月 当社入社総務部長 平成5年6月 当社取締役社長室長 平成12年1月 当社常務取締役社長室長 平成12年6月 当社常務取締役執行役員社長室長兼グループ会社管掌 平成13年6月 当社常務取締役社長室管掌 平成15年3月 (株)サミーネットワークス取締役(現任) 平成15年4月 当社常務取締役企画本部管掌兼社長室長 平成15年8月 当社常務取締役企画本部・社長室管掌 平成15年10月 (株)サミー・ゴルフ・エンタテインメント取締役(現任) 平成16年3月 当社専務取締役社長室管掌(現任)	284
常務取締役	監査室管掌	崎野 清 文	昭和23年4月21日生	平成11年6月 当社入社取締役管理本部長 平成12年6月 当社常務取締役執行役員管理本部長兼AM事業本部管掌 平成13年6月 当社常務取締役管理本部・監査室管掌 平成15年4月 当社常務取締役監査室管掌兼管理本部長 平成16年4月 当社常務取締役管理本部・監査室管掌 平成16年6月 当社常務取締役監査室管掌(現任)	33
常務取締役	AM営業本部管掌兼AM・NEWS事業統括室長	鈴木 義 治	昭和28年5月19日生	平成4年11月 当社入社アミューズメント事業本部副本部長兼アミューズメント開発部長 平成6年6月 当社取締役アミューズメント事業本部副本部長兼開発部長 平成12年6月 当社取締役退任 平成13年6月 当社取締役就任・AM事業本部管掌 平成13年8月 (株)エスアイエレクトロニクス取締役(現任) 平成14年1月 Rtzen, Inc. 取締役(現任) 平成14年4月 当社取締役AM・NEWS事業統括室長 平成14年5月 (株)ディンプス社外取締役(現任) 平成14年6月 当社常務取締役AM営業本部管掌兼AM・NEWS事業統括室長(現任) 平成14年10月 Sammy Holding Co., Inc. 取締役副会長(現任) Sammy USA Corporation取締役会長(現任) Sammy Studios, Inc取締役会長(現任) Sammy Europe Limited代表取締役会長(現任) 平成14年12月 (株)アイビーフォー取締役(現任) 平成15年3月 (株)サミーネットワークス取締役(現任) 平成15年4月 (株)サミー・アミューズメントサービス代表取締役社長(現任) 平成15年6月 (株)アパンド取締役(現任) 平成16年2月 (株)セガ取締役(現任)	62

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長	吉澤 秀男	昭和39年8月27日生	平成13年7月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年5月 平成15年10月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社社長室経営企画部次長 当社社長室経営企画部長 ㈱マックスベットの(現)㈱サミーレンタルサービス)取締役(現任) 当社執行役員社長室副室長 当社執行役員企画本部副本部長 当社執行役員企画本部長 ㈱サミー・ゴルフ・エンタテインメント取締役(現任) 当社執行役員管理本部長 当社取締役管理本部長(現任)	—
取締役	SP事業統括室 管掌兼SP営業 本部長	近藤 克哉	昭和42年2月25日生	平成6年10月 平成12年4月 平成12年12月 平成14年8月 平成15年5月 平成16年6月	当社入社SP事業本部管理部次長 当社SP営業本部営業統括部長兼 東京支店長 当社SP営業本部付(株)ジョイコン ステムズ出向 当社SP営業本部長 当社執行役員SP営業本部長 当社取締役SP事業統括室管掌兼 SP営業本部長(現任)	53
監査役	常勤	平川 壽男	昭和18年6月24日生	平成6年6月 平成8年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月	丸三証券(株)取締役引受本部長 丸三証券(株)常務取締役 丸三ファイナンス(株)代表取締役 社長 丸三証券(株)常務取締役 当社入社監査役(現任)	0
監査役	非常勤	酒井 悦夫	昭和13年7月4日生	平成10年2月 平成10年5月 平成10年12月 平成12年6月	日興証券(株)取締役副社長第三法人 顧客部門統轄 日興証券(株)第三法人顧客部門統轄 日興証券(株)特別顧問 当社入社監査役(現任)	9
監査役	非常勤	鬼追 明夫	昭和9年8月5日生	昭和35年4月 昭和37年4月 昭和55年3月 平成8年4月 平成11年4月 平成11年8月 平成16年6月	弁護士登録 なにか共同法律事務所開設(現任) 日本弁護士連合会民事介入暴力 対策委員会(現任) 日本弁護士連合会会長 (株)整理回収機構代表取締役副社長 同社代表取締役社長 当社入社監査役(現任)	—
計						24,795

- 1 上記監査役全員(3名)は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、スピーディーな経営意思決定、業務執行の監督強化、業務執行機能の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は12名で、SP事業統括室長 河村芳隆、秀工電子(株)出向 吉野昌和、(株)ロデオ出向 小宮隆、研究開発統括室PS研究開発本部長 内田典男、社長室長 深澤恒一、生産本部長 渡邊邦彦で構成されております。
なお、代表取締役会長(CEO) 里見治、代表取締役副会長 片本通、代表取締役社長(COO) 吉田賢吉、常務取締役 鈴木義治、取締役 吉澤秀男ならびに取締役 近藤克哉は執行役員を兼務いたします。
- 3 所有株式数については、平成16年5月31日現在の株式数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当グループは、企業経営の健全性と効率性の維持増進、ならびに企業行動の透明性の確保を最重要経営課題として位置づけております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は監査役制度を採用し、監査役3名のうち2名は社外監査役であります。
- ・当社は執行役員制度を敷き、的確かつスピーディーな経営判断と、権限および責任の明確化を図っております。
- ・毎月の定例取締役会、経営執行委員会に加え、取締役間ならびに執行役員間での情報の共有、議論の徹底を通じたコンセンサスの醸成を目的として、取締役連絡会および執行役員連絡会を開催しております。
- ・内部監査部門として監査室を設置しており、内部監査士の有資格者2名を含む4名の体制でグループ会社全体を含めた内部監査を実施しております。
- ・役員社員一人一人に高い「コンプライアンス意識」を浸透させることを目的として、コンプライアンスマニュアルを制定し徹底を図っております。
- ・会計監査人である、あずさ監査法人からは、期末監査に限らず、月次決算書などについても会計監査的な観点からのアドバイスを受けております。このほか、企業経営および日常業務に関し、必要に応じて弁護士をはじめ専門家のアドバイスをお願いしております。

② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は、現在のところおりません。社外監査役2名につきましては、その近親者ならびにそれらが関係する会社等も含め、当社との取引や利害関係はありません。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当期も引き続きグループ企業に対する内部統制機能の拡充に取り組んでまいりました。グループ会社管理体制の明確化および取締役会運営のより一層の充実化を図るとともに、グループ会社の監査役間で定期的に情報、意見交換をおこない、「企業不祥事防止と監査役の役割」をテーマにグループ監査役会議を実施いたしております。

また、各海外グループ会社の代表者および財務責任者を構成員とする会議を定期的に開催し、経営方針の徹底と統制機能の補完を図っております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：	取締役を支払った報酬	254百万円
	<u>監査役を支払った報酬</u>	<u>26百万円</u>
	計	280百万円
監査報酬：	監査契約に基づく監査証明に係る報酬	29百万円
	上記以外の報酬	18百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、朝日監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	26,592		66,863	
2 受取手形及び売掛金		30,032		94,119	
3 棚卸資産		16,486		19,812	
4 繰延税金資産		3,814		10,020	
5 訴訟供託金		5,000		5,000	
6 その他		3,341		4,917	
7 貸倒引当金		△562		△651	
流動資産合計		84,705	75.0	200,081	66.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	5,857		8,449	
減価償却累計額		894	4,962	1,993	6,455
(2) 機械装置及び運搬具		3,015		3,642	
減価償却累計額		960	2,055	1,288	2,353
(3) 工具器具備品		4,574		5,596	
減価償却累計額		2,772	1,801	3,271	2,325
(4) アミューズメント 施設機器		2,318		2,864	
減価償却累計額		1,281	1,037	1,665	1,199
(5) 土地	※1		3,010		4,835
(6) 建設仮勘定			59		5,830
有形固定資産合計		12,927	11.5	22,999	7.7
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,433		1,279	
(2) 連結調整勘定		2,116		1,384	
(3) その他		116		1,063	
無形固定資産合計		3,666	3.2	3,727	1.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2.3	3,053		64,497	
(2) 長期前払費用		494		408	
(3) 敷金保証金		1,887		1,420	
(4) 繰延税金資産		1,981		214	
(5) その他		4,343		6,829	
(6) 貸倒引当金		△186		△905	
投資その他の資産合計		11,574	10.3	72,464	24.2
固定資産合計		28,168	25.0	99,191	33.1
資産合計		112,873	100.0	299,272	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※1	15,019		55,885	
2	※1	3,581		6,362	
3		—		180	
4	※1	2,374		11,301	
5		13,831		30,691	
6		1,153		1,403	
7		3,429		7,218	
		流動負債合計	34.9	113,042	37.8
II 固定負債					
1		200		55,395	
2	※1	2,169		3,114	
3		778		1,131	
4		775		988	
5		—		3,891	
6		3,015		3,838	
		固定負債合計	6.1	68,360	22.8
		負債合計	41.0	181,403	60.6
(少数株主持分)					
		少数株主持分	1.0	4,882	1.6
(資本の部)					
I 資本金					
		8,017	7.1	15,374	5.1
II 資本剰余金					
		9,011	8.0	16,364	5.5
III 利益剰余金					
		60,023	53.2	86,378	28.9
IV その他有価証券評価差額金					
		562	0.5	10,352	3.5
V 為替換算調整勘定					
		19	0.0	32	0.0
VI 自己株式					
	※4	△12,205	△10.8	△15,515	△5.2
		資本合計	58.0	112,987	37.8
		負債、少数株主持分及び 資本合計	100.0	299,272	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			165,774	100.0	251,226	100.0
II 売上原価			72,809	43.9	123,738	49.3
売上総利益			92,964	56.1	127,488	50.7
III 販売費及び一般管理費						
1 販売手数料		10,645			17,789	
2 貸倒引当金繰入額		—			143	
3 貸倒損失		—			14	
4 給料手当		3,584			4,419	
5 賞与引当金繰入額		731			854	
6 退職給付費用		137			222	
7 役員退職慰労引当金 繰入額		115			82	
8 減価償却費		453			872	
9 研究開発費	※1	8,079			12,375	
10 その他		17,508	41,255	24.9	19,036	55,811
営業利益			51,709	31.2	71,676	28.5
IV 営業外収益						
1 受取利息		92			122	
2 受取配当金		11			113	
3 持分法による投資利益		12			—	
4 その他		136	253	0.2	174	410
V 営業外費用						
1 支払利息		180			298	
2 売上割引		283			358	
3 為替差損		47			229	
4 社債発行費		—			643	
5 持分法による投資損失		—			1,835	
6 新株予約権発行費		189			—	
7 その他		241	942	0.6	391	3,757
経常利益			51,020	30.8	68,330	27.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※2	33		8	
2 投資有価証券売却益		0		51	
3 持分変動利益		—		5	
4 匿名組合償還利益		127		—	
5 貸倒引当金戻入額		133	294	—	65
					0.0
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※3	149		237	
2 固定資産売却損	※4	9		3	
3 ゴルフ会員権評価損		9		5	
4 出資金評価損		66		35	
5 投資有価証券売却損		—		174	
6 投資有価証券評価損		297		—	
7 関係会社株式売却損		8		—	
8 持分変動損失		6		—	
9 事業再構築関連費用		3,753		—	
10 製品自主回収費用		430	4,730	—	456
					0.2
税金等調整前当期純利益			46,585		67,938
					27.0
法人税、住民税及び 事業税		25,625		42,369	
法人税等調整額		△2,443	23,181	△6,989	35,379
					14.1
少数株主利益			337		363
					0.1
当期純利益			23,066		32,196
					12.8

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I			8,960		9,011
II					
			51		7,352
III			9,011		16,364
(利益剰余金の部)					
I			40,172		60,023
II					
			23,066		32,196
III					
1		2,670		5,486	
2		312		333	
3		231	3,215	21	5,841
IV			60,023		86,378

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		46,585	67,938
減価償却費		2,697	3,715
連結調整勘定償却額		873	720
関係会社株式売却損		8	—
投資有価証券売却損益		—	123
出資金評価損		66	35
持分変動損益		6	△5
有形固定資産除却損		149	237
有形固定資産売却損益		△24	△5
持分法による投資損益		△12	1,835
投資有価証券評価損		297	—
ゴルフ会員権評価損		9	5
匿名組合投資利益及び償還利益		△129	—
貸倒引当金の減少額		△290	△57
賞与引当金の増加額		140	256
退職給付引当金の増加額		114	292
役員退職慰労引当金の増加額		115	76
受取利息及び受取配当金		△104	△235
支払利息		180	298
社債発行費		—	643
為替差損益		47	0
売上債権の増減額		23,309	△58,305
棚卸資産の増加額		△713	△1,618
仕入債務の増減額		△10,119	36,623
未払消費税等の増減額		△1,342	937
長期預り保証金の増加額		1,044	707
役員賞与の支払額		△312	△333
その他		517	8,228
小計		63,115	62,116
利息及び配当金の受取額		147	253
利息の支払額		△198	△263
法人税等の支払額		△31,419	△25,524
営業活動によるキャッシュ・フロー		31,645	36,581

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1	△3,000
定期預金の払戻による収入		21	—
関係会社株式の売却による収入		191	—
関係会社株式の取得による支出		—	△45,442
投資有価証券の取得による支出		△695	△1,119
投資有価証券の売却による収入		103	116
出資金の取得による支出		△2,840	△426
新規連結子会社の取得による収入	※2	89	698
新規連結子会社の取得による支出	※2	△2,008	△385
有形固定資産の取得による支出		△3,901	△8,200
有形固定資産の売却による収入		568	235
無形固定資産の取得による支出		△747	△877
貸付けによる支出		△548	△531
貸付金の回収による収入		610	1,433
その他		△124	130
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,284	△57,368
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△2,377	△920
長期借入れによる収入		606	2,150
長期借入金の返済による支出		△1,696	△1,151
社債の発行による収入		200	54,456
社債の償還による支出		—	△75
株式の発行による収入		201	14,823
新株予約権証券の発行による収入		—	621
少数株主の増資引受による払込額		97	210
配当金の支払額		△2,670	△5,486
少数株主への配当金の支払額		△35	△26
自己株式の取得による支出		△12,535	△3,466
割賦購入固定資産の支払額		7	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー		△18,201	61,128
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△126	△70
V 現金及び現金同等物の増加額		4,031	40,270
VI 現金及び現金同等物の期首残高		22,535	26,567
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	26,567	66,838

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数は17社であり、子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、(株)サミー・アミューズメントサービス、(株)マックスベット、(株)アンダーグラウンド・リベレーション・フォース、(株)クワットテクノロジー、(株)ロデオ、(株)ディンプス、(株)エスアイエレクトロニクス、秀工電子(株)、(株)サミーデザイン、アレグリア(株)、アイピーフォー(株)、(株)サミーネットワークス、Sammy Holding Co., Inc. Sammy USA Corporation Sammy Europe Limited Sammy Studios, Inc. RTzen, Inc. であります。</p> <p>なお、アレグリア(株)は平成14年4月1日に新株引受権の行使により、Sammy Holding Co., Inc. は平成14年5月31日に新規設立出資により、アイピーフォー(株)は平成14年12月12日に第三者割当増資の引受けにより、(株)サミーネットワークスは平成14年12月30日に株式取得により当連結会計年度に連結子会社となったものであります。また、Sammy Studios, Inc. はSammy Entertainment Inc. が平成14年7月2日に商号変更したものであります。前連結会計年度において連結子会社であった(株)スパイクは、平成14年12月2日に当社保有の株式の全てを(株)ゲオに譲渡したことにより平成14年10月1日より連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社数は21社であり、子会社はすべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、(株)サミー・アミューズメントサービス、(株)マックスベット、(株)アンダーグラウンド・リベレーション・フォース、(株)ロデオ、(株)ディンプス、(株)エスアイエレクトロニクス、秀工電子(株)、(株)サミーデザイン、アレグリア(株)、アイピーフォー(株)、(株)サミーネットワークス、Sammy Holding Co., Inc. Sammy USA Corporation Sammy Europe Limited Sammy Studios, Inc. RTzen, Inc.、(株)アバンダ、(株)日商インターライフ、日本マルチメディアサービス(株)、(株)イーアドレス、(株)サミー・ゴルフ・エンタテインメントであります。</p> <p>なお、(株)アバンダは、平成15年7月11日に第三者割当増資の引受け及び株式の取得により、(株)日商インターライフは、平成15年11月21日に公開買付による株式の取得により、日本マルチメディアサービス(株)及び同社の子会社(議決権比率66.6%)である(株)イーアドレスは、平成15年12月25日に第三者割当増資の引受け及び株式の取得により当社の連結子会社となりました。(株)サミー・ゴルフ・エンタテインメントは、平成15年10月20日に(株)ザ・ノースカントリーゴルフ場の第三者割当増資引受けにより連結子会社となり、その後商号変更をおこないました。</p> <p>また、(株)マックスベットは、平成16年4月28日付にて(株)サミーレンタルサービスに商号変更をおこなっております。</p> <p>前期まで連結子会社でありました(株)クワットテクノロジーは、同社事業を当社の研究開発統括室に吸収したため、平成16年3月31日付にて清算し連結の範囲から除いております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社は、(株)ジャパンセットアップサービスであります。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社であったアリストクラート販売(株)は、平成14年6月20日に当社保有の株式の全てを(株)アリストクラートテクノロジーズに譲渡したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に該当しなくなりました。</p>	<p>持分法適用の関連会社は、(株)ジャパンセットアップサービスと(株)セガの2社であります。</p> <p>なお、当連結会計年度において株式追加取得により関連会社となった(株)セガを新たに持分法適用会社としております。</p> <p>また、連結調整勘定相当額については、効果の発現する期間を見積もった年数で、定額法により償却しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社につきましては、決算日は提出会社の決算日と同一であります。</p> <p>なお、(株)ディンプスにつきましては、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。</p>	<p>(株)日商インターライフの決算日は5月20日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、平成16年3月20日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし3月21日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日につきましては、当社の決算日と同一であります。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	① その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② 棚卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。 ① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～38年 工具器具備品 4～6年 アミューズメント施設機器 2～3年	① その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② 棚卸資産 同左 ① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 工具器具備品 4～6年 アミューズメント施設機器 2～3年

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>① 貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般債権 貸倒実績率法によっております。 ・貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。 <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、翌連結会計年度で一括費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び国内の連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 新株発行費 同左</p> <p>② 社債発行費 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般債権 同左 ・貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左 <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の金利</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(7) 消費税等の会計処理	<p>③ ヘッジ方針 金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引はおこなわない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をおこなっております。</p> <p>なお、連結調整勘定発生の要因となった事象のその後の投資効果を分析して、その効果が消滅したと見込まれる場合には相当額の一時償却を実施しております。また、金額に重要性がない場合は発生時に一時償却しております。</p>	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることとなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については(1株当たり情報)に記載しております。</p>	<hr/>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「新株発行費」(当連結会計年度0百万円)は、営業外費用の合計の10/100以下であるため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「社債発行費」(前連結会計年度6百万円)については、営業外費用の合計の10/100超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																
<p>※1 担保に供している資産 買掛金17百万円、未払金3百万円、短期借入金252百万円の担保として供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>220</td> </tr> </table>	定期預金	20百万円	建物及び構築物	0	土地	200	計	220	<p>※1 担保に供している資産 買掛金2百万円、未払金1百万円、短期借入金662百万円、長期借入金526百万円の担保として供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>632</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,139</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,791</td> </tr> </table>	定期預金	20百万円	建物及び構築物	632	土地	1,139	計	1,791
定期預金	20百万円																
建物及び構築物	0																
土地	200																
計	220																
定期預金	20百万円																
建物及び構築物	632																
土地	1,139																
計	1,791																
<p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 26百万円</p>	<p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 44,077百万円</p>																
<p>※3 _____</p>	<p>※3 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券1,261百万円が含まれております。</p>																
<p>※4 会社が保有する自己株式 普通株式 3,408,130株</p>	<p>※4 会社が保有する自己株式 普通株式 6,572,839株</p>																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																								
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費 8,079百万円</p>	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費 12,375百万円</p>																								
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	4	工具器具備品	5	アミューズメント施設機器	11	土地	11	計	33	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具備品	7	計	8						
建物及び構築物	0百万円																								
機械装置及び運搬具	4																								
工具器具備品	5																								
アミューズメント施設機器	11																								
土地	11																								
計	33																								
機械装置及び運搬具	0百万円																								
工具器具備品	7																								
計	8																								
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>149</td> </tr> </table>	建物及び構築物	61百万円	機械装置及び運搬具	2	工具器具備品	25	アミューズメント施設機器	0	ソフトウェア	33	その他無形固定資産	25	計	149	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>237</td> </tr> </table>	建物及び構築物	105百万円	機械装置及び運搬具	4	工具器具備品	96	ソフトウェア	31	計	237
建物及び構築物	61百万円																								
機械装置及び運搬具	2																								
工具器具備品	25																								
アミューズメント施設機器	0																								
ソフトウェア	33																								
その他無形固定資産	25																								
計	149																								
建物及び構築物	105百万円																								
機械装置及び運搬具	4																								
工具器具備品	96																								
ソフトウェア	31																								
計	237																								
<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0	工具器具備品	1	土地	5	その他無形固定資産	0	計	9	<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	0	工具器具備品	0	その他無形固定資産	1	計	3		
建物及び構築物	0百万円																								
機械装置及び運搬具	0																								
工具器具備品	1																								
土地	5																								
その他無形固定資産	0																								
計	9																								
建物及び構築物	1百万円																								
機械装置及び運搬具	0																								
工具器具備品	0																								
その他無形固定資産	1																								
計	3																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,592百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,592</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△25</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26,567</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,592百万円	有価証券勘定	—	計	26,592	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△25	現金及び現金同等物	26,567	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">66,863百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,863</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△25</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">66,838</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	66,863百万円	有価証券勘定	—	計	66,863	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△25	現金及び現金同等物	66,838																
現金及び預金勘定	26,592百万円																																				
有価証券勘定	—																																				
計	26,592																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△25																																				
現金及び現金同等物	26,567																																				
現金及び預金勘定	66,863百万円																																				
有価証券勘定	—																																				
計	66,863																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△25																																				
現金及び現金同等物	66,838																																				
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにアレグリア㈱、アイピーフォー㈱、㈱サミーネットワークスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにアレグリア㈱、アイピーフォー㈱、㈱サミーネットワークスの取得価額とアレグリア㈱、アイピーフォー㈱、㈱サミーネットワークス取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱アパ ندا、㈱日商インターライフ、日本マルチメディアサービス㈱、㈱サミー・ゴルフ・エンタテインメントの取得価額とを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱アパ ندا、㈱日商インターライフ、日本マルチメディアサービス㈱、㈱サミー・ゴルフ・エンタテインメント取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p>																																				
<p>① アレグリア㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△106</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△17</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△19</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△137</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">102</td> </tr> </table>	流動資産	151百万円	固定資産	21	連結調整勘定	211	流動負債	△106	固定負債	△17	少数株主持分	△19	株式の取得価額	240	現金及び現金同等物	△137	差引：取得のための支出	102	<p>① ㈱アパ ندا</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△54</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△36</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>既所有株式</td> <td style="text-align: right;">△17</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△139</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">82</td> </tr> </table>	流動資産	181百万円	固定資産	53	連結調整勘定	96	流動負債	△54	少数株主持分	△36	株式の取得価額	239	既所有株式	△17	現金及び現金同等物	△139	差引：取得のための支出	82
流動資産	151百万円																																				
固定資産	21																																				
連結調整勘定	211																																				
流動負債	△106																																				
固定負債	△17																																				
少数株主持分	△19																																				
株式の取得価額	240																																				
現金及び現金同等物	△137																																				
差引：取得のための支出	102																																				
流動資産	181百万円																																				
固定資産	53																																				
連結調整勘定	96																																				
流動負債	△54																																				
少数株主持分	△36																																				
株式の取得価額	239																																				
既所有株式	△17																																				
現金及び現金同等物	△139																																				
差引：取得のための支出	82																																				
<p>② アイピーフォー㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△49</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△58</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△65</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△192</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△89</td> </tr> </table>	流動資産	259百万円	固定資産	17	連結調整勘定	△49	流動負債	△58	少数株主持分	△65	株式の取得価額	103	現金及び現金同等物	△192	差引：取得のための支出	△89	<p>② ㈱日商インターライフ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,555百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,609</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△314</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△7,710</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△643</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△2,877</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,619</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△2,514</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">105</td> </tr> </table>	流動資産	10,555百万円	固定資産	3,609	連結調整勘定	△314	流動負債	△7,710	固定負債	△643	少数株主持分	△2,877	株式の取得価額	2,619	現金及び現金同等物	△2,514	差引：取得のための支出	105		
流動資産	259百万円																																				
固定資産	17																																				
連結調整勘定	△49																																				
流動負債	△58																																				
少数株主持分	△65																																				
株式の取得価額	103																																				
現金及び現金同等物	△192																																				
差引：取得のための支出	△89																																				
流動資産	10,555百万円																																				
固定資産	3,609																																				
連結調整勘定	△314																																				
流動負債	△7,710																																				
固定負債	△643																																				
少数株主持分	△2,877																																				
株式の取得価額	2,619																																				
現金及び現金同等物	△2,514																																				
差引：取得のための支出	105																																				

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																		
<p>③ (株)サミーネットワークス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">750百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">1,715</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△474</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△46</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;"><u>2,029</u></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>△123</u></td></tr> <tr><td>差引：取得のための支出</td><td style="text-align: right;"><u>1,905</u></td></tr> </table>	流動資産	750百万円	固定資産	83	連結調整勘定	1,715	流動負債	△474	少数株主持分	△46	株式の取得価額	<u>2,029</u>	現金及び現金同等物	<u>△123</u>	差引：取得のための支出	<u>1,905</u>	<p>③ 日本マルチメディアサービス(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,420百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△640</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△222</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△329</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;"><u>502</u></td></tr> <tr><td>既所有株式</td><td style="text-align: right;">△68</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>△1,132</u></td></tr> <tr><td>差引：取得のための支出</td><td style="text-align: right;"><u>△698</u></td></tr> </table> <p>④ (株)サミー・ゴルフ・エンタテインメント</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">337百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">728</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">△3</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△582</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;"><u>480</u></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>△282</u></td></tr> <tr><td>差引：取得のための支出</td><td style="text-align: right;"><u>197</u></td></tr> </table>	流動資産	1,420百万円	固定資産	111	連結調整勘定	162	流動負債	△640	固定負債	△222	少数株主持分	△329	株式の取得価額	<u>502</u>	既所有株式	△68	現金及び現金同等物	<u>△1,132</u>	差引：取得のための支出	<u>△698</u>	流動資産	337百万円	固定資産	728	連結調整勘定	△3	流動負債	△582	株式の取得価額	<u>480</u>	現金及び現金同等物	<u>△282</u>	差引：取得のための支出	<u>197</u>
流動資産	750百万円																																																		
固定資産	83																																																		
連結調整勘定	1,715																																																		
流動負債	△474																																																		
少数株主持分	△46																																																		
株式の取得価額	<u>2,029</u>																																																		
現金及び現金同等物	<u>△123</u>																																																		
差引：取得のための支出	<u>1,905</u>																																																		
流動資産	1,420百万円																																																		
固定資産	111																																																		
連結調整勘定	162																																																		
流動負債	△640																																																		
固定負債	△222																																																		
少数株主持分	△329																																																		
株式の取得価額	<u>502</u>																																																		
既所有株式	△68																																																		
現金及び現金同等物	<u>△1,132</u>																																																		
差引：取得のための支出	<u>△698</u>																																																		
流動資産	337百万円																																																		
固定資産	728																																																		
連結調整勘定	△3																																																		
流動負債	△582																																																		
株式の取得価額	<u>480</u>																																																		
現金及び現金同等物	<u>△282</u>																																																		
差引：取得のための支出	<u>197</u>																																																		
<p>3 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">123</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	74	27	46	機械装置及び運搬具	49	22	26	合計	123	50	73	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">733</td> <td style="text-align: center;">478</td> <td style="text-align: center;">254</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">257</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">131</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">236</td> <td style="text-align: center;">126</td> <td style="text-align: center;">109</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,227</td> <td style="text-align: center;">731</td> <td style="text-align: center;">495</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	733	478	254	機械装置及び運搬具	257	125	131	ソフトウェア	236	126	109	合計	1,227	731	495
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
工具器具備品	74	27	46																																		
機械装置及び運搬具	49	22	26																																		
合計	123	50	73																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
工具器具備品	733	478	254																																		
機械装置及び運搬具	257	125	131																																		
ソフトウェア	236	126	109																																		
合計	1,227	731	495																																		
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																				
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73</td> </tr> </table>	1年内	28百万円	1年超	44	合計	73	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">495</td> </tr> </table>	1年内	213百万円	1年超	282	合計	495																								
1年内	28百万円																																				
1年超	44																																				
合計	73																																				
1年内	213百万円																																				
1年超	282																																				
合計	495																																				
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																				
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	35百万円	減価償却費相当額	35百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	102百万円	減価償却費相当額	102百万円																												
支払リース料	35百万円																																				
減価償却費相当額	35百万円																																				
支払リース料	102百万円																																				
減価償却費相当額	102百万円																																				
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																				
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																				
未経過リース料	未経過リース料																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21</td> </tr> </table>	1年内	13百万円	1年超	8	合計	21	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210</td> </tr> </table>	1年内	46百万円	1年超	163	合計	210																								
1年内	13百万円																																				
1年超	8																																				
合計	21																																				
1年内	46百万円																																				
1年超	163																																				
合計	210																																				

(有価証券関係)
前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	938	1,983	1,044
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	938	1,983	1,044

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	320	220	△99
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	320	220	△99

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について297百万円(その他有価証券で時価のある株式153百万円、その他有価証券で時価のない株式143百万円)の減損処理をおこなっております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
103	0	—

3 時価評価されていない有価証券(平成15年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
① その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	723
非上場転換社債	100
② 関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	26
合計	849

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成15年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券 転換社債	—	100	—	—
合計	—	100	—	—

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	955	18,597	17,642
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	955	18,597	17,642

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	579	459	△120
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	579	459	△120

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
116	51	174

3 時価評価されていない有価証券(平成16年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
① その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,263
非上場転換社債	100
② 関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	47
合計	1,410

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成16年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券 転換社債	—	100	—	—
合計	—	100	—	—

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>①取引の内容 当グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>②取引に対する取組方針 当グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引はおこなわない方針であります。</p> <p>③取引の利用目的 変動金利ベースの借入金を実質的に固定金利ベースの調達に変えることにより、将来の金融市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計をおこなっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の金利</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務のヘッジをおこなっております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を採用しているためヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>④取引に係わるリスク内容 当グループが利用している金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクはないと認識しております。 また、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の債務不履行によるリスクはないと認識しております。</p> <p>⑤取引に係わるリスク管理体制 デリバティブ取引については、親会社の取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部がおこなっております。また、取引内容等に変化があった場合は、その都度、取締役会に報告しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。また、当社は、平成4年6月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△1,172百万円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">236百万円</td></tr> <tr><td>③ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>⑤ 退職給付引当金(①+②+③+④)</td><td style="text-align: right;">△778百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務には当社の執行役員退職慰労引当金14百万円が含まれております。</p> <p>3 次期連結会計年度より割引率を2.5%にいたします。これにより退職給付債務が77百万円増加し、未認識数理計算上の差異が77百万円増加しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">212百万円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△1百万円</td></tr> <tr><td>④ 未認識過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">245百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 勤務費用には、当社の執行役員退職慰労引当金繰入額6百万円が含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">1年</td></tr> </table> <p>(翌連結会計年度で費用処理することとしています。)</p>	① 退職給付債務	△1,172百万円	② 年金資産	236百万円	③ 未認識過去勤務債務	一百万円	④ 未認識数理計算上の差異	157百万円	⑤ 退職給付引当金(①+②+③+④)	△778百万円	① 勤務費用	212百万円	② 利息費用	20百万円	③ 期待運用収益	△1百万円	④ 未認識過去勤務債務の費用処理額	一百万円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	13百万円	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	245百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	3.0%	③ 期待運用収益率	1.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	1年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△1,448百万円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">280百万円</td></tr> <tr><td>③ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>⑤ 退職給付引当金(①+②+③+④)</td><td style="text-align: right;">△1,131百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務には当社の執行役員退職慰労引当金20百万円が含まれております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">273百万円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△1百万円</td></tr> <tr><td>④ 未認識過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">453百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 勤務費用には、当社の執行役員退職慰労引当金繰入額8百万円が含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">1年</td></tr> </table> <p>(翌連結会計年度で費用処理することとしています。)</p>	① 退職給付債務	△1,448百万円	② 年金資産	280百万円	③ 未認識過去勤務債務	一百万円	④ 未認識数理計算上の差異	35百万円	⑤ 退職給付引当金(①+②+③+④)	△1,131百万円	① 勤務費用	273百万円	② 利息費用	24百万円	③ 期待運用収益	△1百万円	④ 未認識過去勤務債務の費用処理額	一百万円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	157百万円	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	453百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	1.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	1年
① 退職給付債務	△1,172百万円																																																												
② 年金資産	236百万円																																																												
③ 未認識過去勤務債務	一百万円																																																												
④ 未認識数理計算上の差異	157百万円																																																												
⑤ 退職給付引当金(①+②+③+④)	△778百万円																																																												
① 勤務費用	212百万円																																																												
② 利息費用	20百万円																																																												
③ 期待運用収益	△1百万円																																																												
④ 未認識過去勤務債務の費用処理額	一百万円																																																												
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	13百万円																																																												
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	245百万円																																																												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
② 割引率	3.0%																																																												
③ 期待運用収益率	1.0%																																																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	1年																																																												
① 退職給付債務	△1,448百万円																																																												
② 年金資産	280百万円																																																												
③ 未認識過去勤務債務	一百万円																																																												
④ 未認識数理計算上の差異	35百万円																																																												
⑤ 退職給付引当金(①+②+③+④)	△1,131百万円																																																												
① 勤務費用	273百万円																																																												
② 利息費用	24百万円																																																												
③ 期待運用収益	△1百万円																																																												
④ 未認識過去勤務債務の費用処理額	一百万円																																																												
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	157百万円																																																												
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	453百万円																																																												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
② 割引率	2.5%																																																												
③ 期待運用収益率	1.0%																																																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	1年																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の欠損金</td><td style="text-align: right;">3,416百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">1,088</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">413</td></tr> <tr><td>研究開発費否認</td><td style="text-align: right;">2,040</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">271</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,231</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">714百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">315</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">248</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">490</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>連結未実現取引による増加</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,370</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,601</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,416</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">6,184</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△388百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,796</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.8</td></tr> </table>	子会社の欠損金	3,416百万円	未払事業税否認	1,088	賞与引当金否認	413	研究開発費否認	2,040	その他	271	小計	7,231	一括償却資産損金算入限度超過額	714百万円	役員退職慰労引当金否認	315	退職給付引当金否認	248	減価償却費損金算入限度超過額	490	出資金評価損否認	217	連結未実現取引による増加	193	その他	190	小計	2,370	合計	9,601	評価性引当額	△3,416	繰延税金資産合計	6,184	その他有価証券評価差額金	△388百万円	繰延税金資産の純額	5,796	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割額	0.2	同族会社の留保金額に対する税額	4.1	その他	3.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の欠損金</td><td style="text-align: right;">5,271百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">2,388</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">564</td></tr> <tr><td>研究開発費否認</td><td style="text-align: right;">3,538</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,718</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">1,511</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">454</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,447</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">525百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">407</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">411</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,542</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">445</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">273</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,811</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,259</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,993</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">13,265</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△6,921百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,344</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">6.0</td></tr> <tr><td>事業税率の変更</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.1</td></tr> </table>	子会社の欠損金	5,271百万円	未払事業税否認	2,388	賞与引当金否認	564	研究開発費否認	3,538	棚卸資産評価損否認	1,718	未払金否認	1,511	その他	454	小計	15,447	一括償却資産損金算入限度超過額	525百万円	役員退職慰労引当金否認	407	退職給付引当金否認	411	減価償却費損金算入限度超過額	1,542	投資有価証券評価損否認	445	貸倒引当金否認	204	その他	273	小計	3,811	合計	19,259	評価性引当額	△5,993	繰延税金資産合計	13,265	その他有価証券評価差額金	△6,921百万円	繰延税金資産の純額	6,344	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	同族会社の留保金額に対する税額	6.0	事業税率の変更	0.7	評価性引当金	1.4	持分法による投資損失	1.1	連結調整勘定償却額	0.4	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1
子会社の欠損金	3,416百万円																																																																																																																		
未払事業税否認	1,088																																																																																																																		
賞与引当金否認	413																																																																																																																		
研究開発費否認	2,040																																																																																																																		
その他	271																																																																																																																		
小計	7,231																																																																																																																		
一括償却資産損金算入限度超過額	714百万円																																																																																																																		
役員退職慰労引当金否認	315																																																																																																																		
退職給付引当金否認	248																																																																																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	490																																																																																																																		
出資金評価損否認	217																																																																																																																		
連結未実現取引による増加	193																																																																																																																		
その他	190																																																																																																																		
小計	2,370																																																																																																																		
合計	9,601																																																																																																																		
評価性引当額	△3,416																																																																																																																		
繰延税金資産合計	6,184																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△388百万円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	5,796																																																																																																																		
法定実効税率	42.0%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																																																		
住民税均等割額	0.2																																																																																																																		
同族会社の留保金額に対する税額	4.1																																																																																																																		
その他	3.0																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8																																																																																																																		
子会社の欠損金	5,271百万円																																																																																																																		
未払事業税否認	2,388																																																																																																																		
賞与引当金否認	564																																																																																																																		
研究開発費否認	3,538																																																																																																																		
棚卸資産評価損否認	1,718																																																																																																																		
未払金否認	1,511																																																																																																																		
その他	454																																																																																																																		
小計	15,447																																																																																																																		
一括償却資産損金算入限度超過額	525百万円																																																																																																																		
役員退職慰労引当金否認	407																																																																																																																		
退職給付引当金否認	411																																																																																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	1,542																																																																																																																		
投資有価証券評価損否認	445																																																																																																																		
貸倒引当金否認	204																																																																																																																		
その他	273																																																																																																																		
小計	3,811																																																																																																																		
合計	19,259																																																																																																																		
評価性引当額	△5,993																																																																																																																		
繰延税金資産合計	13,265																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△6,921百万円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	6,344																																																																																																																		
法定実効税率	42.0%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																																																		
同族会社の留保金額に対する税額	6.0																																																																																																																		
事業税率の変更	0.7																																																																																																																		
評価性引当金	1.4																																																																																																																		
持分法による投資損失	1.1																																																																																																																		
連結調整勘定償却額	0.4																																																																																																																		
その他	0.2																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1																																																																																																																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>3 法人税等の税率の変更により繰延税金資産及び繰延税金負債の金額が修正されたときのその旨および修正額</p> <p>2003年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布され、2004年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税が導入され、法人事業税の所得割の標準税率が引き下げられることから、2004年4月1日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異等については実効税率40.7%を用いています。これにより繰延税金資産の純額が72百万円減少しています。</p> <p>なお、これらの税率変更による繰延税金資産(純額)の増減額は、期末現在の一時差異に新税率と旧税率の差額を乗じて算出したものです。</p>	<p>3</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	遊技機 (百万円)	業務用 アミューズ メント機器 (百万円)	家庭用テレビ ゲームソフト (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	149,083	6,291	7,679	2,719	165,774	—	165,774
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	14	1	703	25	744	(744)	—
計	149,098	6,293	8,382	2,744	166,518	(744)	165,774
営業費用	88,407	6,784	9,866	3,305	108,365	5,699	114,064
営業利益又は 営業損失(△)	60,690	△491	△1,484	△560	58,153	(6,444)	51,709
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	64,842	8,825	3,914	3,764	81,347	31,526	112,873
減価償却費	1,484	649	156	44	2,334	363	2,697
資本的支出	1,458	185	665	128	2,437	574	3,012

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、4つのセグメントに区分しております。

2 各事業区分の主要製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機、パチンコ遊技機の開発・製造・販売、関連部品の販売、アフターサービス、周辺機器の開発・製造・販売・メンテナンス、遊技場の店舗設計
業務用アミューズメント 機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売・レンタル・保守管理業務
家庭用テレビゲーム ソフト事業	家庭用テレビゲームソフトの開発、販売
その他事業	アミューズメント施設の運営、音楽制作、CDパッケージ販売、CG技術開発・販売、キャラクターライセンス事業、携帯電話等を通じた音楽関連コンテンツの企画・制作

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,444百万円であり、その主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は31,526百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(出資金)及び管理部門等に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	遊技機 (百万円)	業務用 アミューズ メント機器 (百万円)	家庭用テレビ ゲームソフト (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	226,624	7,779	4,864	11,958	251,226	—	251,226
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	70	2	321	65	460	(460)	—
計	226,695	7,782	5,185	12,023	251,687	(460)	251,226
営業費用	142,097	9,433	10,234	12,475	174,240	5,309	179,550
営業利益又は 営業損失(△)	84,597	△1,651	△5,048	△451	77,447	(5,770)	71,676
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	144,369	56,694	5,868	30,937	237,871	61,401	299,272
減価償却費	1,959	626	214	654	3,454	261	3,715
資本的支出	2,709	844	608	6,638	10,801	638	11,440

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、4つのセグメントに区分しております。
- 2 各事業区分の主要製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機、パチンコ遊技機の開発・製造・販売、関連部品の販売、アフターサービス、周辺機器の開発・製造・販売・メンテナンス、遊技機の店舗設計
業務用アミューズメント 機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売・レンタル・保守管理業務
家庭用テレビゲーム ソフト事業	家庭用テレビゲームソフトの開発、販売
その他事業	アミューズメント施設の運営、音楽制作、CDパッケージ販売、CG技術開発・販売、キャラクターライセンス事業、携帯電話等を通じた音楽関連コンテンツの企画・制作、商業施設開発、不動産賃貸及び関連事業、商業施設等の企画・設計・監理及び施工、マルチメディア情報通信ネットワークサービス事業他

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,770百万円であり、その主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は61,401百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	役員の 兼任等	事実上 の関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	平山徹	—	—	当社取締役 (株)アパンダ 代表取締役	(被所有) 直接 —	—	—	株式譲受	24	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

取引価格の算定は市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	1,298円90銭	1,390円74銭
1株当たり当期純利益	436円79銭	424円68銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	435円42銭	417円97銭
	<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,068円27銭 1株当たり当期純利益 446円52銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 443円57銭</p>	<p>当社は、平成16年2月27日付けで株式1株につき1.5株の割合の株式分割を行っています。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における(1株当たり情報)については、以下のとおりになります。</p> <p>1株当たり純資産額 865円93銭 1株当たり当期純利益 291円19銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 290円28銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	23,066	32,196
普通株主に帰属しない金額(百万円)	336	437
(うち利益処分による役員賞与金)	336	437
普通株式に係る当期純利益(百万円)	22,730	31,758
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,038	74,782
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	163	1,201
(うち新株予約権(千株))	163	1,201
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式数の概要	<p>新株引受権(平成13年6月22日定時株主総会の特別決議) 潜在株式の数 346千株 新株予約権(平成14年6月21日定時株主総会の特別決議) 潜在株式の数 332千株 これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>	<p>新株引受権(平成13年6月22日定時株主総会の特別決議) 潜在株式の数 489千株 新株予約権(平成14年6月21日定時株主総会の特別決議) 潜在株式の数 487千株 新株予約権付社債(平成16年2月12日取締役会決議) 潜在株式の数 10,449千株 これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社(提出会社)は、株式会社セガと共同で株式移転の方法により、完全親会社(セガサミーホールディングス株式会社)を設立し、両社がその完全子会社となる経営統合を平成16年5月18日開催の取締役会において決議し、同日、株式会社セガと「共同株式移転契約書」を締結いたしました。

なお、本件については平成16年6月25日開催の当社(提出会社)第29期定時株主総会および平成16年6月29日開催の株式会社セガ第46回定時株主総会にて承認決議されました。

1. 株式移転の目的

当社(提出会社)および株式会社セガは、世界的な総合エンタテインメント企業として更に強固な地位を確立するため、両社の経営資源を統合し、最大限にシナジーを実現することにより企業価値を最大限に高めることを目的として本経営統合を行うことに合意いたしました。

2. 株式移転の内容

(1) 日程(予定)

株式移転をなすべき時期(株式移転期日)および完全親会社の設立登記日

平成16年10月1日

(2) 株式移転に際して完全親会社が発行する株式の種類および数

「セガサミーホールディングス株式会社」の設立に際して発行する株式は、普通株式とし、その総数は当社が株式移転をなすべき日の前日現在発行している普通株式の総数、および株式会社セガが株式移転をなすべき日の前日現在発行している普通株式の総数に0.28を乗じて得られる数(ただし、1株の100分の1に満たない端数はこれを切り捨てるものとする。)の合計といたします。

(3) 両社の株主に対する株式の割当て

・ 当社(提出会社)の株主

当社(提出会社)普通株式1株に対して、「セガサミーホールディングス株式会社」普通株式1株を割り当てます。

・ 株式会社セガの株主

株式会社セガ普通株式1株に対して、「セガサミーホールディングス株式会社」普通株式0.28株を割り当てます。

なお、当社(提出会社)および株式会社セガの1単元の株式数は100株であり、「セガサミーホールディングス株式会社」においても単元株制度を採用し、1単元の株式数は100株とします。

(4) 株式移転交付金（株主に支払いをなすべき金額）

株式移転に際し、株式移転交付金は支払わないものといたします。

3. 共同持株会社の概要

商号	セガサミーホールディングス株式会社
資本金	10,000百万円
資本準備金	株式移転をなすべき日に、両社に現存する純資産額の合計額から上記資本の額を控除した額
本店所在地	東京都港区

4. 株式会社セガの概要

商号	株式会社セガ	
代表者	代表取締役社長 小口 久雄	
資本金	127,582百万円	
本店所在地	東京都大田区羽田一丁目2番12号	
主な事業内容	1. ゲームソフトウェアの開発、販売 2. アミューズメント機器の製造、販売、賃貸 3. アミューズメント施設の運営	
資産、負債、資本の状況 (平成16年3月31日現在)	資産合計	151,078百万円
	負債合計	61,039百万円
	資本合計	90,038百万円
売上高および当期純利益 (平成16年3月期)	売上高	97,268百万円
	当期純利益	9,655百万円

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
サミー(株)	第1回無担保社債	平成 15. 6. 26	—	10,000	0.41	無担保社債	平成 22. 6. 25
〃	第2回無担保社債	平成 15. 8. 22	—	5,000	0.61	無担保社債	平成 20. 8. 22
〃	円貨建転換社債型 新株予約権付社債	平成 16. 3. 3	—	40,000	—	無担保社債	平成 21. 3. 3
(株)エスアイエレクトロニクス	第1回無担保社債	平成 15. 3. 27	200	200	0.28	無担保社債	平成 18. 3. 27
(株)ディンプス	第1回無担保社債	平成 16. 3. 30	—	100 (30)	0.40	無担保社債	平成 19. 3. 30
(株)日商インターライフ	第1回無担保社債	平成 14. 9. 20	—	275 (150)	0.41	無担保社債	平成 19. 9. 20
合計	—	—	200	55,575 (180)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格(円)	発行価額の総額(百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	新株予約権の付与割合(%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
サミー(株)普通株式	無償	3,828	40,000	—	100	自 平成16年 3月17日 至 平成21年 2月17日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
180	280	90	25	45,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,430	4,748	1.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,151	1,614	1.5	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,169	3,114	1.6	平成17年～平成21年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	5,751	9,476	—	—

(注) 1 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,861	835	311	107

(2) 【その他】

(イ) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(ロ) 訴訟

現在、当社製造販売にかかるパチスロ遊技機につき、特許権等を侵害するものとして下記の訴訟の提起を受けております。

当社はいずれの訴訟においても権利の侵害にはあたらないものと確信し、その旨主張しておりますが、訴訟の推移如何によっては当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、下記の ① と ② は同一の権利をめぐるものでありますが、特許庁より当該特許を無効とする旨の判断がなされ、平成14年12月25日付にて無効審判審決書が送付されております。これにつき、アルゼ株式会社は平成15年1月27日付にて、審決取消の請求を東京高等裁判所宛に提出、現在審理中であります。

また、下記の ③ につきましても、特許庁より当該特許を無効とする旨の判断がなされ、平成15年11月17日付にて無効審判審決書が送付されております。これにつき、アルゼ株式会社は平成15年12月25日付にて、審決取消の請求を東京高等裁判所宛に提出、現在審理中であります。

さらに、下記の ④ につきましても、特許庁より当該実用新案を無効とする旨の判断がなされ、平成15年6月5日付にて無効審判審決書が送付されたことを確認しております。これにつき、アビリット株式会社（旧商号高砂電器産業株式会社）は平成15年7月10日付にて、審決取消の請求を東京高等裁判所宛に提出、現在審理中であります。

① アルゼ株式会社からの100億66百万円の損害賠償請求

平成14年3月19日、東京地方裁判所にて当社に対する74億16百万円の支払命令がなされ、同日当社が控訴、現在、東京高等裁判所にて審理中。

② アルゼ株式会社からの14億30百万円の損害賠償請求

平成13年3月26日付にて東京地方裁判所に提起され、現在審理中。

③ アルゼ株式会社からの51億45百万円の損害賠償請求

平成14年5月31日付にて東京地方裁判所に提起され、現在審理中。

④ アビリット株式会社からの114億24百万円の損害賠償請求

平成14年7月18日付にて大阪地方裁判所に提起され、現在審理中。

なお、前回まで記載しておりました「アルゼ株式会社からの15億円の損害賠償請求」につきましては、東京地方裁判所および東京高等裁判所において、アルゼ株式会社の請求を棄却する判断が下され、平成15年6月17日付にて最高裁判所に上告されておりましたが、平成16年1月20日付にて最高裁判所より上告受理の申立を不受理とする決定書が送付され、当社の勝訴が確定いたしました。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			18,370		53,158
2 受取手形	※2		12,290		36,463
3 売掛金	※2		17,974		46,534
4 商品			247		235
5 製品			1,037		1,663
6 原材料			13,431		14,205
7 貯蔵品			100		290
8 前渡金			1,451		2,948
9 前払費用			673		677
10 繰延税金資産			3,994		9,610
11 短期貸付金	※2		3,390		2,953
12 未収入金			164		350
13 訴訟供託金			5,000		5,000
14 その他			107		239
15 貸倒引当金			△750		△459
流動資産合計			77,485	72.9	173,871
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		5,119		5,468	
減価償却累計額		738	4,380	975	4,492
(2) 構築物		190		229	
減価償却累計額		75	114	92	136
(3) 機械及び装置		2,870		3,464	
減価償却累計額		865	2,004	1,181	2,283
(4) 車両運搬具		33		34	
減価償却累計額		15	17	22	12
(5) 工具器具備品		3,980		4,727	
減価償却累計額		2,502	1,477	2,844	1,882
(6) 土地			2,803		2,922
(7) 建設仮勘定			—		5,765
有形固定資産合計			10,797	10.2	17,495

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,106		1,075	
(2) 電話加入権		8		8	
(3) その他		55		59	
無形固定資産合計		1,170	1.1	1,143	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※6	2,950		19,358	
(2) 関係会社株式		6,774		56,166	
(3) 出資金		3,229		743	
(4) 長期貸付金		61		66	
(5) 関係会社長期貸付金		—		4,786	
(6) 従業員長期貸付金		8		9	
(7) 破産債権・更生債権等		161		192	
(8) 長期前払費用		459		355	
(9) 繰延税金資産		1,597		—	
(10) 長期性預金		—		3,000	
(11) 敷金保証金		1,403		1,494	
(12) その他		275		289	
(13) 貸倒引当金		△141		△2,696	
投資その他の資産合計		16,781	15.8	83,766	30.3
固定資産合計		28,749	27.1	102,405	37.1
資産合計		106,235	100.0	276,277	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		10,350		29,966	
2 買掛金		2,354		18,539	
3 短期借入金		1,500		1,200	
4 一年以内返済予定 長期借入金		600		600	
5 未払金	※2	3,275		10,263	
6 未払費用		1,323		3,159	
7 未払法人税等		13,347		29,549	
8 未払消費税等		921		1,884	
9 前受金		36		105	
10 預り金		43		60	
11 賞与引当金		1,088		1,233	
12 その他		12		51	
流動負債合計		34,852	32.8	96,613	35.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 社債		—		55,000	
2 長期借入金		1,200		600	
3 繰延税金負債		—		2,877	
4 退職給付引当金		668		1,001	
5 役員退職慰労引当金		753		794	
6 長期預り保証金		2,156		2,863	
固定負債合計		4,777	4.5	63,136	22.8
負債合計		39,630	37.3	159,750	57.8
(資本の部)					
I 資本金	※1	8,017	7.5	15,374	5.6
II 資本剰余金					
1 資本準備金		9,011		16,364	
資本剰余金合計		9,011	8.5	16,364	5.9
III 利益剰余金					
1 利益準備金		310		310	
2 任意積立金					
別途積立金		34,585		55,185	
3 当期末処分利益		26,324		34,782	
利益剰余金合計		61,219	57.6	90,278	32.7
IV その他有価証券評価差額金		562	0.6	10,024	3.6
V 自己株式	※3	△12,205	△11.5	△15,515	△5.6
資本合計		66,604	62.7	116,526	42.2
負債・資本合計		106,235	100.0	276,277	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 製品売上高	※ 1	148,439		226,167	
2 商品売上高		1,159		687	
3 その他売上高		863	150,462	320	227,174
			100.0		100.0
II 売上原価					
1 製品売上原価					
(1) 製品期首棚卸高		1,989		1,037	
(2) 当期製品仕入高		1,338		662	
(3) 当期製品製造原価		59,948		103,591	
合計		63,277		105,291	
(4) 他勘定振替高	※ 2	2,203		1,786	
(5) 製品期末棚卸高		1,037		1,663	
差引合計		60,036		101,840	
(6) 証紙購入料等		1,834		4,114	
製品売上原価		61,871		105,955	
2 商品売上原価					
(1) 商品期首棚卸高		325		247	
(2) 当期商品仕入高		1,396		976	
合計		1,721		1,224	
(3) 他勘定振替高	※ 3	589		533	
(4) 商品期末棚卸高		247		235	
商品売上原価		883		455	
3 その他売上原価		172	62,927	168	106,579
売上総利益			87,535	168	120,595
			58.2		46.9
III 販売費及び一般管理費					
1 販売手数料		10,607		17,723	
2 広告宣伝費		3,417		3,984	
3 貸倒引当金繰入額		203		—	
4 貸倒損失		—		8	
5 役員報酬		269		280	
6 給料手当		2,201		2,320	
7 賞与引当金繰入額		647		679	
8 退職給付費用		117		216	
9 役員退職慰労引当金繰入額		98		41	
10 減価償却費		292		309	
11 研究開発費	※ 4	8,473		11,969	
12 支払手数料		2,707		1,760	
13 その他		6,686	35,725	8,604	47,898
			23.8		21.1
営業利益			51,809		72,696
			34.4		32.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息	※1	84		74	
2 受取配当金	※1	80		186	
3 その他		109	276	215	476
			0.2		0.2
V 営業外費用					
1 支払利息		143		178	
2 社債利息		—		49	
3 売上割引		283		358	
4 新株予約権発行費		189		—	
5 社債発行費		—		641	
6 その他		238	855	504	1,732
			0.6		0.8
経常利益			51,230		71,440
			34.0		31.4
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※5	5		7	
2 投資有価証券売却益		0		3	
3 事業売却益		—		169	
4 匿名組合償還利益		127	133	—	180
			0.1		0.1
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※6	69		209	
2 固定資産売却損	※7	0		1	
3 投資有価証券売却損		—		174	
4 ゴルフ会員権評価損		9		5	
5 出資金評価損		66		35	
6 貸倒引当金繰入額		—		2,496	
7 関係会社株式評価損		—		270	
8 関係会社整理損		—		194	
9 投資有価証券評価損		296		—	
10 事業再構築関連費用		3,549		—	
11 製品自主回収費用		111	4,103	—	3,387
			2.7		1.5
税引前当期純利益			47,259		68,233
			31.4		30.0
法人税、住民税及び事業税		24,445		41,000	
法人税等調整額		△1,983	22,462	△7,632	33,367
			14.9		14.7
当期純利益			24,797		34,866
			16.5		15.3
前期繰越利益			1,758		1,916
中間配当額			—		1,978
自己株式処分差損			231		21
当期末処分利益			26,324		34,782

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		55,956	81.7	98,269	85.1
II 労務費		4,147	6.1	4,705	4.1
III 経費	※1	8,385	12.2	12,447	10.8
当期総製造費用		68,489	100.0	115,421	100.0
期首仕掛品棚卸高		—		—	
合計		68,489		115,421	
他勘定振替高	※2	8,540		11,830	
期末仕掛品棚卸高		—		—	
当期製品製造原価		59,948		103,591	

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。		※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	
外注加工費	4,403百万円	外注加工費	5,011百万円
減価償却費	1,202	減価償却費	1,691
※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。		※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	
研究開発費	8,473百万円	研究開発費	11,677百万円
その他	67	その他	152
計	8,540	計	11,830

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際総合原価計算を採用しております。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月26日)		当事業年度 (平成16年6月25日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			26,324		34,782
II 利益処分額					
1 配当金		3,507		4,046	
2 役員賞与金 (うち監査役分)		300 (7)		400 (10)	
3 任意積立金 別途積立金		20,600	24,407	—	4,446
III 次期繰越利益			1,916		30,336

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法を採用しております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 34～38年 工具器具備品 4～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 工具器具備品 4～6年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準によっております。 ① 一般債権 貸倒実績率法によっております。 ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 ① 一般債権 同左 ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、翌期に一括費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の金利 ③ ヘッジ方針 金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引はおこなわない方針であります。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については(1株当たり情報)に記載しております。</p>	_____

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>前期までは独立科目で掲記していた「新株発行費」(当事業年度0百万円)は、営業外費用の合計の10/100以下であるため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	_____

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 200,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の償却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 53,521,400株</p> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 2,438百万円 売掛金 7,976百万円 短期貸付金 3,139百万円 未払金 1,389百万円</p> <p>※3 会社が保有する自己株式 普通株式 3,408,130株</p> <p>4 保証債務 下記会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。 秀工電子(株) 889百万円 (株)サミー・アミューズメントサービス 558百万円 (株)エスアイエレクトロニクス 300百万円 (株)ディンプス 400百万円 Sammy USA Corporation 180百万円 (1,500千US\$) 計2,328百万円 このほかに、(株)エスアイエレクトロニクスの無担保社債(銀行担保付および適格投資家限定)に対し200百万円、秀工電子(株)の転割賦販売契約に対し290百万円、Sammy Studios Inc.の建物賃貸借契約に対し237百万円(1,972千US\$)の債務保証をおこなっております。</p> <p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が562百万円増加しております。 なお、当金額は商法第290条第1項第6号の規定により配当に充当することが制限されております。</p> <p>6 _____</p>	<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 200,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の償却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 87,500,718株</p> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 1,162百万円 売掛金 7,755百万円 未払金 2,836百万円</p> <p>※3 会社が保有する自己株式 普通株式 6,572,839株</p> <p>4 保証債務 下記会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。 秀工電子(株) 521百万円 (株)サミー・アミューズメントサービス 578百万円 (株)エスアイエレクトロニクス 300百万円 (株)ディンプス 400百万円 Sammy USA Corporation 211百万円 (2,000千US\$) 計2,011百万円 このほかに、(株)エスアイエレクトロニクスの無担保社債(銀行担保付および適格投資家限定)に対し200百万円、秀工電子(株)の転割賦販売契約に対し228百万円、Sammy Studios Inc.の建物賃貸借契約に対し166百万円(1,577千US\$)、(株)サミー・アミューズメントサービスの仕入債務に対し16百万円の債務保証をおこなっております。</p> <p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が10,024百万円増加しております。 なお、当金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p> <p>※6 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券1,261百万円が含まれております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 製品売上高 37,362百万円 受取配当金 65 受取利息 77	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 57百万円 受取利息 74
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 283百万円 当期製品製造原価 1,796 その他 122 <hr/> 計 2,203	※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 117百万円 当期製品製造原価 1,669 <hr/> 計 1,786
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 196百万円 当期製品製造原価 393 <hr/> 計 589	※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 531百万円 当期製品製造原価 1 <hr/> 計 533
※4 一般管理費に含まれる研究開発費 8,473百万円	※4 一般管理費に含まれる研究開発費 11,969百万円
※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 5百万円 <hr/> 計 5	※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 工具器具備品 7 <hr/> 計 7
※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 27百万円 機械及び装置 1 工具器具備品 15 その他無形固定資産 25 <hr/> 計 69	※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 88百万円 機械及び装置 2 工具器具備品 88 ソフトウェア 30 <hr/> 計 209
※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 <hr/> 計 0	※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1百万円 機械及び装置 0 <hr/> 計 1

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	30	7	22	工具器具備品	27	8	19
車両運搬具	27	18	9	車両運搬具	46	30	16
合計	58	26	31	合計	74	39	35
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			14百万円	1年内			14百万円
1年超			17	1年超			21
合計			31	合計			35
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			19百万円	支払リース料			15百万円
減価償却費相当額			19百万円	減価償却費相当額			15百万円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	2,619	5,392	2,772
(2) 関連会社株式	45,520	44,507	△1,012
計	48,140	49,900	1,760

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">1,051百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">397</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> <tr><td>研究開発費否認</td><td style="text-align: right;">2,246</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,994</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">635百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">306</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">393</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,983</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,977</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△385百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,592</td></tr> </table>	未払事業税否認	1,051百万円	賞与引当金否認	397	貸倒引当金否認	231	研究開発費否認	2,246	その他	67	小計	3,994	一括償却資産損金算入限度超過額	635百万円	役員退職慰労引当金否認	306	投資有価証券評価損否認	217	退職給付引当金損金算入限度超過額	241	減価償却費損金算入限度超過額	393	その他	189	小計	1,983	繰延税金資産合計	5,977	その他有価証券評価差額金	△385百万円	繰延税金資産の純額	5,592	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">2,305百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">501</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td>研究開発費否認</td><td style="text-align: right;">3,538</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,610</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">1,439</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,610</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">676百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">323</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">395</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,310</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,005</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,610</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△6,877百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,732</td></tr> </table>	未払事業税否認	2,305百万円	賞与引当金否認	501	貸倒引当金否認	194	研究開発費否認	3,538	棚卸資産評価損否認	1,610	未払金否認	1,439	その他	20	小計	9,610	一括償却資産損金算入限度超過額	676百万円	役員退職慰労引当金否認	323	投資有価証券評価損否認	189	退職給付引当金損金算入限度超過額	395	減価償却費損金算入限度超過額	1,310	貸倒引当金否認	1,005	その他	99	小計	4,000	繰延税金資産合計	13,610	その他有価証券評価差額金	△6,877百万円	繰延税金資産の純額	6,732
未払事業税否認	1,051百万円																																																																						
賞与引当金否認	397																																																																						
貸倒引当金否認	231																																																																						
研究開発費否認	2,246																																																																						
その他	67																																																																						
小計	3,994																																																																						
一括償却資産損金算入限度超過額	635百万円																																																																						
役員退職慰労引当金否認	306																																																																						
投資有価証券評価損否認	217																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	241																																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	393																																																																						
その他	189																																																																						
小計	1,983																																																																						
繰延税金資産合計	5,977																																																																						
その他有価証券評価差額金	△385百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	5,592																																																																						
未払事業税否認	2,305百万円																																																																						
賞与引当金否認	501																																																																						
貸倒引当金否認	194																																																																						
研究開発費否認	3,538																																																																						
棚卸資産評価損否認	1,610																																																																						
未払金否認	1,439																																																																						
その他	20																																																																						
小計	9,610																																																																						
一括償却資産損金算入限度超過額	676百万円																																																																						
役員退職慰労引当金否認	323																																																																						
投資有価証券評価損否認	189																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	395																																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	1,310																																																																						
貸倒引当金否認	1,005																																																																						
その他	99																																																																						
小計	4,000																																																																						
繰延税金資産合計	13,610																																																																						
その他有価証券評価差額金	△6,877百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	6,732																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.5</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	住民税均等割額	0.0	同族会社の留保金額に対する税額	3.9	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>事業税率変更</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.9</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割額	0.1	同族会社の留保金額に対する税額	5.8	事業税率変更	0.7	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9																																								
法定実効税率	42.0%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																						
住民税均等割額	0.0																																																																						
同族会社の留保金額に対する税額	3.9																																																																						
その他	1.2																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5																																																																						
法定実効税率	42.0%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																						
住民税均等割額	0.1																																																																						
同族会社の留保金額に対する税額	5.8																																																																						
事業税率変更	0.7																																																																						
その他	0.1																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9																																																																						

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>3 法人税等の税率の変更により繰延税金資産及び繰延税金負債の金額が修正されたときのその旨および修正額</p> <p>2003年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布され、2004年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税が導入され、法人事業税の所得割の標準税率が引き下げられることから、2004年4月1日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異等については実効税率40.7%を用いています。これにより繰延税金資産の純額が66百万円減少しています。</p> <p>なお、これらの税率変更による繰延税金資産(純額)の増減額は、期末現在の一時差異に新税率と旧税率の差額を乗じて算出したものです。</p>	<p>3</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	1,323円10銭	1,434円94銭
1株当たり当期純利益	470円76銭	460円89銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	469円28銭	453円60銭
	<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,055円21銭 1株当たり当期純利益 436円71銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 433円83銭</p>	<p>当社は、平成16年2月27日付けで株式1株につき1.5株の割合の株式分割を行っています。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における(1株当たり情報)については、以下のとおりになります。</p> <p>1株当たり純資産額 882円07銭 1株当たり当期純利益 313円84銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 312円86銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	24,797	34,866
普通株主に帰属しない金額(百万円)	300	400
(うち利益処分による役員賞与金)	300	400
普通株式に係る当期純利益(百万円)	24,497	34,466
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,038	74,782
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	163	1,201
(うち新株予約権(千株))	163	1,201
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式数の概要	<p>新株引受権(平成13年6月22日定時株主総会の特別決議) 潜在株式の数 346千株 新株予約権(平成14年6月21日定時株主総会の特別決議) 潜在株式の数 332千株 これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>	<p>新株引受権(平成13年6月22日定時株主総会の特別決議) 潜在株式の数 489千株 新株予約権(平成14年6月21日定時株主総会の特別決議) 潜在株式の数 487千株 新株予約権付社債(平成16年2月12日取締役会決議) 潜在株式の数 10,449千株 これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社(提出会社)は、株式会社セガと共同で株式移転の方法により、完全親会社(セガサミーホールディングス株式会社)を設立し、両社がその完全子会社となる経営統合を平成16年5月18日開催の取締役会において決議し、同日、株式会社セガと「共同株式移転契約書」を締結いたしました。

なお、本件については平成16年6月25日開催の当社(提出会社)第29期定時株主総会および平成16年6月29日開催の株式会社セガの第46回定時株主総会にて承認決議されました。

1. 株式移転の目的

当社(提出会社)および株式会社セガは、世界的な総合エンタテインメント企業として更に強固な地位を確立するため、両社の経営資源を統合し、最大限にシナジーを実現することにより企業価値を最大限に高めることを目的として本経営統合を行うことに合意いたしました。

2. 株式移転の内容

(1) 日程(予定)

株式移転をなすべき時期(株式移転期日)および完全親会社の設立登記日

平成16年10月1日

(2) 株式移転に際して完全親会社が発行する株式の種類および数

「セガサミーホールディングス株式会社」の設立に際して発行する株式は、普通株式とし、その総数は当社が株式移転をなすべき日の前日現在発行している普通株式の総数、および株式会社セガが株式移転をなすべき日の前日現在発行している普通株式の総数に0.28を乗じて得られる数(ただし、1株の100分の1に満たない端数はこれを切り捨てるものとする。)の合計といたします。

(3) 両社の株主に対する株式の割当て

・ 当社(提出会社)の株主

当社(提出会社)普通株式1株に対して、「セガサミーホールディングス株式会社」普通株式1株を割り当てます。

・ 株式会社セガの株主

株式会社セガ普通株式1株に対して、「セガサミーホールディングス株式会社」普通株式0.28株を割り当てます。

なお、当社(提出会社)および株式会社セガの1単元の株式数は100株であり、「セガサミーホールディングス株式会社」においても単元株制度を採用し、1単元の株式数は100株とします。

(4) 株式移転交付金（株主に支払いをなすべき金額）

株式移転に際し、株式移転交付金は支払わないものいたします。

3. 共同持株会社の概要

商号	セガサミーホールディングス株式会社
資本金	10,000百万円
資本準備金	株式移転をなすべき日に、両社に現存する純資産額の合計額から上記資本の額を控除した額
本店所在地	東京都港区

4. 株式会社セガの概要

商号	株式会社セガ	
代表者	代表取締役社長 小口 久雄	
資本金	127,582百万円	
本店所在地	東京都大田区羽田一丁目2番12号	
主な事業内容	1. ゲームソフトウェアの開発、販売 2. アミューズメント機器の製造、販売、賃貸 3. アミューズメント施設の運営	
資産、負債、資本の状況 (平成16年3月31日現在)	資産合計	151,078百万円
	負債合計	61,039百万円
	資本合計	90,038百万円
売上高および当期純利益 (平成16年3月期)	売上高	97,268百万円
	当期純利益	9,655百万円

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資 有価 証券	そ の 他 有 価 証 券	フィールズ(株)	13,750	15,537
		(株)ゲオ	3,024	1,261
		(株)インデックス	1,320	757
		(株)トムス・エンタテインメント	1,147,000	690
		(株)ジョイコシステムズ	7,000	350
		(株)コモンウェルス・エンターテインメント	339,600	174
		ピーアーク(株)	85,000	98
		(株)イオンファンタジー	36,663	90
		(株)バンプレスト	60,000	84
		(株)フロム・ネットワークス	350	52
	その他19銘柄	73,631	161	
計			1,767,338	19,258

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資 有価 証券	そ の 他 有 価 証 券	インディアアクションプラン (株)第2回無担保転換社債	100	100
計			100	100

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,119	476	127	5,468	975	274	4,492
構築物	190	39	—	229	92	17	136
機械及び装置	2,870	650	56	3,464	1,181	341	2,283
車両運搬具	33	4	2	34	22	6	12
工具器具備品	3,980	1,872	1,125	4,727	2,844	1,362	1,882
土地	2,803	118	—	2,922	—	—	2,922
建設仮勘定	—	5,765	—	5,765	—	—	5,765
有形固定資産計	14,996	8,927	1,311	22,612	5,117	2,001	17,495
無形固定資産							
ソフトウェア	2,428	426	283	2,571	1,495	382	1,075
電話加入権	8	0	—	8	—	—	8
その他	56	4	—	60	0	0	59
無形固定資産計	2,492	431	283	2,639	1,496	383	1,143
長期前払費用	489 (71)	185 (124)	299 (127)	375 (67)	20	20	355
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 有形固定資産の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定 サミー戎(えびす)プラザ新築工事 5,753百万円

2 長期前払費用の()内は内書きで、支払リース料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		8,017	7,357	—	15,374
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(53,521,400)	(33,979,318)	—	(87,500,718)
	普通株式 (百万円)	8,017	7,357	—	15,374
	計 (株)	(53,521,400)	(33,979,318)	—	(87,500,718)
	計 (百万円)	8,017	7,357	—	15,374
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	8,953	7,353	—	16,306
	合併差益 (百万円)	58	—	—	58
	計 (百万円)	9,011	7,353	—	16,364
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	310	—	—	310
	(任意積立金)				
	別途積立金 (百万円)	34,585	20,600	—	55,185
	計 (百万円)	34,895	20,600	—	55,495

- (注) 1 資本金、普通株式及び株式払込剰余金の増加の原因は、次のとおりであります。
- 旧商法第280条ノ19の規定にもとづく新株引受権(ストックオプション)の行使
 普通株式 148,100株 資本金 83百万円 資本準備金 83百万円
- 商法第280条ノ20、商法第280条ノ21の規定にもとづく新株予約権の行使
 普通株式 6,858,104株 資本金 7,274百万円 資本準備金 7,270百万円
- 平成16年2月27日付、1株につき1.5株の割合での株式分割
 普通株式 26,973,114株
- 2 当期末における自己株式数は 6,572,839株であります。
- 3 任意積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	891	3,155	232	659	3,155
賞与引当金	1,088	1,233	1,088	—	1,233
役員退職慰労引当金	753	41	—	—	794

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4,380
預金の種類	
当座預金	19,840
普通預金	28,607
外貨預金	231
別段預金	92
定期預金	5
計	48,777
合計	53,158

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アリストクラートテクノロジーズ	2,332
(株)サミー・アミューズメントサービス	1,162
(株)ガイア	824
(株)マルハン	313
(有)新日邦	241
その他	31,589
合計	36,463

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成16年4月満期	11,175
” 5月 ”	9,488
” 6月 ”	7,378
” 7月 ”	5,025
” 8月 ”	2,550
” 9月以降満期	844
合計	36,463

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ロデオ	7,525
(株)ダイナム	1,711
(株)ガイア	545
(株)アリストクラートテクノロジーズ	495
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	471
その他	35,783
合計	46,534

(ロ)売掛金滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)		
17,974	238,482	209,921	46,534	81.8%	49日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれています。

ニ 商品

品目	金額(百万円)
パチスロ遊技機	137
業務用アミューズメント機器	10
その他	87
合計	235

ホ 製品

品目	金額(百万円)
パチスロ遊技機	223
パチンコ遊技機	57
業務用アミューズメント機器	1,297
家庭用テレビゲームソフト	84
合計	1,663

ヘ 原材料

品目	金額(百万円)
パチスロ遊技機部品	5,590
パチンコ遊技機部品	1,880
業務用アミューズメント機器部品	2,594
遊技機共通部品	4,140
合計	14,205

ト 貯蔵品

品目	金額(百万円)
許諾関連証紙	279
証券用紙(株券)未使用分	6
全社収入印紙在庫分	4
その他	0
合計	290

チ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)セガ	45,520
(株)日商インターライフ	2,619
(株)サミーネットワークス	2,029
その他	5,996
合計	56,166

② 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)エムアールディー	5,117
瑞穂機電(株)	3,721
ニコー電子(株)	2,613
(株)タカデン	1,571
加賀電子(株)	1,526
その他	15,415
合計	29,966

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成16年4月満期	6,146
〃 5月 〃	6,422
〃 6月 〃	8,918
〃 7月 〃	8,478
合計	29,966

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ルネサスデバイス販売	3,618
瑞穂機電(株)	2,035
(株)タカデン	1,086
ニコー電子(株)	1,024
加賀電子(株)	955
その他	9,817
合計	18,539

ハ 未払法人税等

区分	金額(百万円)
法人税	19,823
住民税	4,023
事業税	5,702
合計	29,549

ニ 社債

区分	金額(百万円)
第1回無担保社債	10,000
第2回無担保社債	5,000
円貨建転換社債型新株予約権付社債	40,000
合計	55,000

(注) 発行年月、利率等については「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

(イ) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(ロ) 訴訟

現在、当社製造販売にかかるパチスロ遊技機につき、特許権等を侵害するものとして下記の訴訟の提起を受けております。

当社はいずれの訴訟においても権利の侵害にはあたらないものと確信し、その旨主張しておりますが、訴訟の推移如何によっては当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、下記の①と②は同一の権利をめぐるものでありますが、特許庁より当該特許を無効とする旨の判断がなされ、平成14年12月25日付にて無効審判審決書が送付されております。これにつき、アルゼ株式会社は平成15年1月27日付にて、審決取消の請求を東京高等裁判所宛に提出、現在審理中であります。

また、下記の③につきましても、特許庁より当該特許を無効とする旨の判断がなされ、平成15年11月17日付にて無効審判審決書が送付されております。これにつき、アルゼ株式会社は平成15年12月25日付にて、審決取消の請求を東京高等裁判所宛に提出、現在審理中であります。

さらに、下記の④につきましても、特許庁より当該実用新案を無効とする旨の判断がなされ、平成15年6月5日付にて無効審判審決書が送付されたことを確認しております。これにつき、アビリット株式会社（旧商号高砂電器産業株式会社）は平成15年7月10日付にて、審決取消の請求を東京高等裁判所宛に提出、現在審理中であります。

① アルゼ株式会社からの100億66百万円の損害賠償請求

平成14年3月19日、東京地方裁判所にて当社に対する74億16百万円の支払命令がなされ、同日当社が控訴、現在、東京高等裁判所にて審理中。

② アルゼ株式会社からの14億30百万円の損害賠償請求

平成13年3月26日付にて東京地方裁判所に提起され、現在審理中。

③ アルゼ株式会社からの51億45百万円の損害賠償請求

平成14年5月31日付にて東京地方裁判所に提起され、現在審理中。

④ アビリット株式会社からの114億24百万円の損害賠償請求

平成14年7月18日付にて大阪地方裁判所に提起され、現在審理中。

なお、前回まで記載しておりました「アルゼ株式会社からの15億円の損害賠償請求」につきましては、東京地方裁判所および東京高等裁判所において、アルゼ株式会社の請求を棄却する判断が下され、平成15年6月17日付にて最高裁判所に上告されておりましたが、平成16年1月20日付にて最高裁判所より上告受理の申立を不受理とする決定書が送付され、当社の勝訴が確定いたしました。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行(株) 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行(株)
取次所	U F J 信託銀行(株) 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行(株) 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行(株)
取次所	U F J 信託銀行(株) 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書の訂正届出書
有価証券届出書(平成15年3月31日関東財務局長に提出)に係る訂正届出書であります。
平成15年4月4日
関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第28期) 自 平成14年4月1日 平成15年6月26日
至 平成15年3月31日 関東財務局長に提出
- (3) 有価証券届出書及びその添付書類
ストックオプション制度に基づく株式の募集
平成15年7月22日
関東財務局長に提出
- (4) 有価証券届出書の訂正届出書
有価証券届出書(平成15年7月22日関東財務局長に提出)に係る訂正届出書であります。
平成15年7月30日
関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
証券取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。
平成15年11月18日
関東財務局長に提出
- (6) 半期報告書(第29期中) 自 平成15年4月1日 平成15年12月16日
至 平成15年9月30日 関東財務局長に提出
- (7) 臨時報告書
証券取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号の規定(本邦以外の地域での新株予約権付社債の発行)に基づく臨時報告書であります。
平成16年2月12日
関東財務局長に提出
- (8) 臨時報告書の訂正報告書
臨時報告書(平成16年2月12日関東財務局長に提出)に係る訂正報告書であります。
平成16年2月13日
関東財務局長に提出
- (9) 臨時報告書の訂正報告書
臨時報告書(平成16年2月12日関東財務局長に提出)および臨時報告書の訂正報告書(平成16年2月13日関東財務局長に提出)に係る訂正報告書であります。
平成15年2月18日
関東財務局長に提出
- (10) 臨時報告書
証券取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定(株式移転)に基づく臨時報告書であります。
平成16年6月28日
関東財務局長に提出
- (11) 自己株券買付状況報告書
平成15年4月16日、平成15年5月15日、平成15年6月13日、平成15年7月15日、平成15年8月11日、平成15年9月12日、平成15年10月15日、平成15年11月14日、平成15年12月15日、平成16年1月14日、平成16年2月9日、平成16年3月12日、平成16年4月14日、平成16年5月14日、平成16年6月15日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6 月26日

サミー株式会社
取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 岩 本 繁 ⑩

関与社員 公認会計士 小 口 光 義 ⑩

関与社員 公認会計士 山 田 雄 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサミー株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サミー株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

サミー株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 岩 本 繁 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 小 口 光 義 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 山 田 雄 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサミー株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サミー株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年5月18日開催の取締役会において、株式会社セガとの経営統合を決議し、同日、「共同株式移転契約書」を締結し、平成16年6月25日開催の第29期定時株主総会にて承認決議された。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6 月26日

サミー株式会社
取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 岩 本 繁 ㊟

関与社員 公認会計士 小 口 光 義 ㊟

関与社員 公認会計士 山 田 雄 一 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサミー株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サミー株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

サミー株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 岩 本 繁 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 小 口 光 義 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 山 田 雄 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサミー株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サミー株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年5月18日開催の取締役会において、株式会社セガとの経営統合を決議し、同日、「共同株式移転契約書」を締結し、平成16年6月25日開催の第29期定時株主総会にて承認決議された。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。